福井商工会議所

【第4回】新型コロナウイルス感染拡大による企業活動への影響調査

結果報告

【調査目的】

新型コロナウイルスの感染拡大により、幅広い業種の経済活動に深刻な影響が及んでいる。そこで、当所会員企業を中心にアンケートを実施し、影響の実態を把握するとともに今後実施するべき支援策について検討する。

【調査期間】　令和2年9月11日(金)～23日(水)

【調査対象】　当所会員企業を中心に県内1,711 社を任意抽出

【調査方法】　FAXによる送付および回収､インターネット上での回答

【回答企業】　401社(回答率 23.4%)

属　性

〈業種〉

項目	回答数	%
製造業(機械・金属・電気)	42	10.5%
製造業(繊維・化学・医療・化粧品)	37	9.2%
製造業(食品)	23	5.7%
建設業	42	10.5%
小売業・卸売業	123	30.7%
宿泊業	7	1.7%
飲食業	28	7.0%
その他サービス業	66	16.5%
運輸業	13	3.2%
金融・保険・通信・情報	20	5.0%
	401	100.0%

〈従業員数〉

項目	回答数	%
5名以下	71	17.7%
6～20名	140	34.9%
21～50名	99	24.7%
51～100名	42	10.5%
101～200名	19	4.7%
201名以上	30	7.5%
	401	100.0%

本調査結果に関するお問い合わせ先　　電話：０７７６‐３３‐８２５２

福井商工会議所　まちづくり・産業振興課　E-mail:sangyou@fcci.or.jp

１．結果概要

（１）売上への影響（4～17ページ）

▶企業活動への影響については、91.3%の企業が「影響している」と回答、「影響していない」は8.7%に留まっている。

▶「企業活動の影響の内容」は、「売上、受注の減少」が82.8%と最も多く、以下「商談機会の減少・損失」が44.0%、「催事・会合等の中止・延期・縮小」が39.9%と続き、新型コロナウイルス感染症により、多くの企業が売上に直結する影響を受けていることが鮮明となっている。

▶直近３ヵ月（６月～８月末まで）の売上状況（前年同期比）は、73.2%が「減少している」と回答、「横ばい」は21.8%。5月の前回調査の数値（「減少している」81.4％「横ばい」15.0％）と比較すると売上減少の割合は低下しているが、回答企業の約4分の3は売上が減少しており、依然として厳しい経営環境が続いている。

▶売上の減少幅については、「20%未満」が52.6%（前回39.5%）で前回より減少幅が少なくなったが、以下「40%程度」が30.2%（前回29.3%）と続き、この2項目で全体の8割以上を占める。緊急事態宣言解除後も第2波の発生などにより、依然として感染に対する警戒感が強く残る中で、売上がそれほど戻っていないことがうかがえる。

▶ 売上減少がいつまで続くかについては、「1年以上」が最も多く41.4%（前回22.8%）となった。次に「わからない」との回答が30.5%（前回25.5%）、「半年程度」との回答が23.6%（前回35.9%）と続き、前回調査より売上減少が長期化すると見込んでいる企業が多い。

▶ 半年後の売上（来年3月ごろ）予測は、「悪い」が最も多く51.3％（前回54.5%）「極めて悪い」が10.6％（前回10.7%）でこの2項目の回答が全体の6割を超え、「わからない」の回答19.9%（前回17.9%）も2割弱となっており、前回調査と比べても先行きへの不安感はまだ払拭されていない。

（２）運転資金の状況（18～19ページ）

▶「ある程度の資金準備がある」が56.6%(前回49.3%）で半数以上となっている。一方で「資金不足が生じる可能性がある」が23.1%（前回30.0%）、「資金不足が生じ始めている」が10.0%（前回10.4%）、「危機的な状況にある」が1.8%（前回3.9%）との回答も合わせて4割弱となり、資金準備の状況に差が生じている。

（３）「ウィズ・コロナ」の観点で行っている（検討している）取り組み（20~22ページ）

▶ 「三密回避やアクリル板設置等の職場環境の改善」が最も多く52.9%、「経費削減」が45.1%、「借入による資金確保」が32.4％と続いた。各企業で新しい生活様式に対応し、

事業を継続していく動きがみられる。特に「業務・サービスのIT化」を行っている企業は3割弱あり、コロナ禍の中でIT化の関心が高まりつつある。

（４）コロナ禍における事業継続について　（23～28ページ）

▶ コロナ禍がいつ頃まで続くと想定しているかについて、「来年末」が最も多く29.6%、以下「来年9月ごろ」27.1%、「来年3月ごろ」21.3%と続き、コロナ禍は長期化するとの回答が大多数を占める。また、そのコロナ禍が続く想定期間における今後の事業継続については、7割を超える企業が「現行のまま継続する」と回答している。

▶事業継続のための最優先要素は、「売上維持の拡大」が最も多く52.4%、「人材」が23.8%、「資金」は13.7%と続く。まずは当面の売上の維持・拡大が最優先であることがわかる。

（５）行政支援策について（29ページ～）

▶　「満足」が34.2%、「どちらともいえない」が50.0%、「不満」が15.8%という結果になっている。また、どのような支援策を望むかという自由記述では、補助金や給付金を受けることができる企業の制約の緩和、補助額の拡充、雇用や人材に関する支援、申請手続きの簡略化を望む声が多く聞かれた。

２．新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響

建設を除く全業種で、９割が「影響している」と回答

新型コロナウィルス感染症による企業活動への影響について、91.3%の企業が「影響している」と回答、「影響していない」との回答は8.7%に留まっている。

業種別に見ると、「製造業（食品）」、「宿泊業」、「飲食業」、「運輸業」は「影響している」との回答が100%となっている。また、他のほとんどの業種でも「影響している」との回答が９割前後となった。一方で、「建設業」は「影響していない」が26.2%と3割近くあり、他の業種と比べて比較的影響が少ないことがうかがえる。

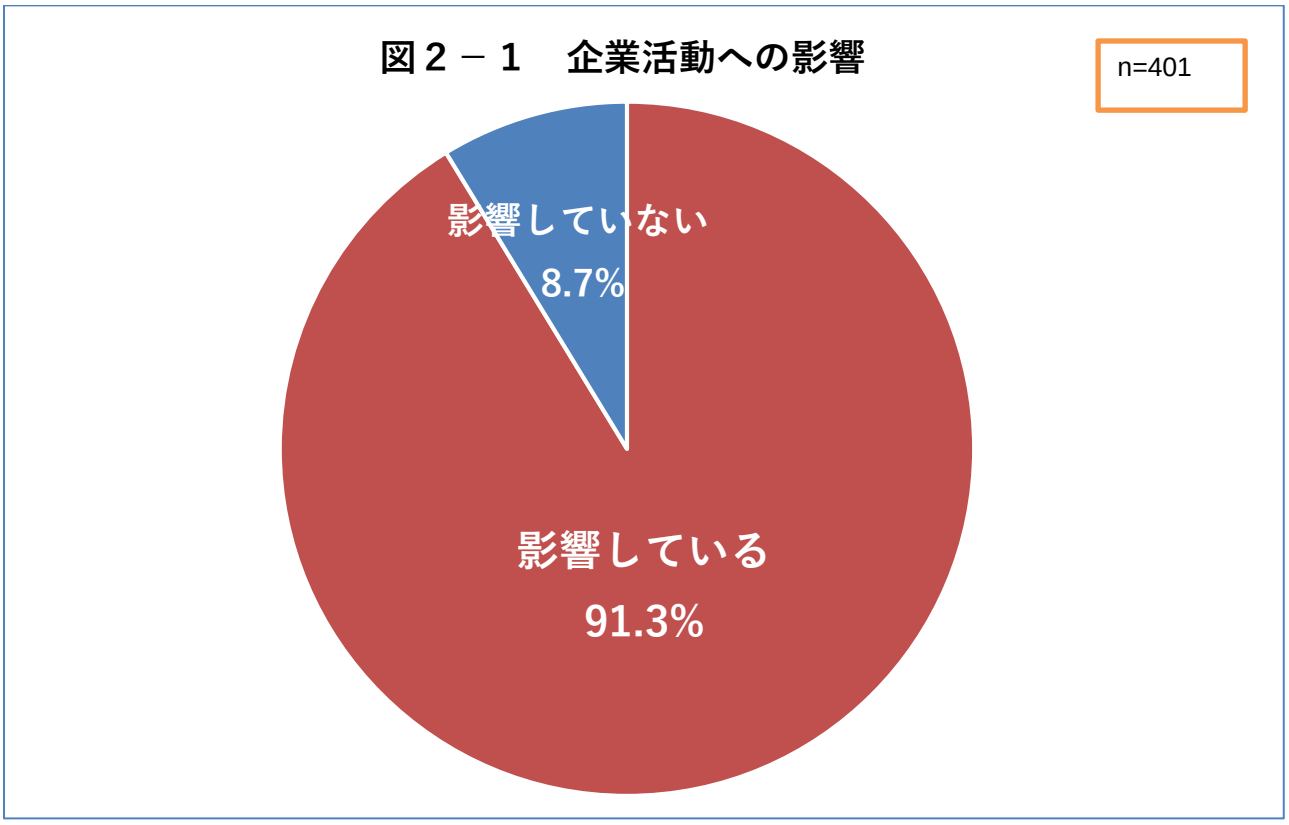


図２－２　企業活動への影響（業種別）

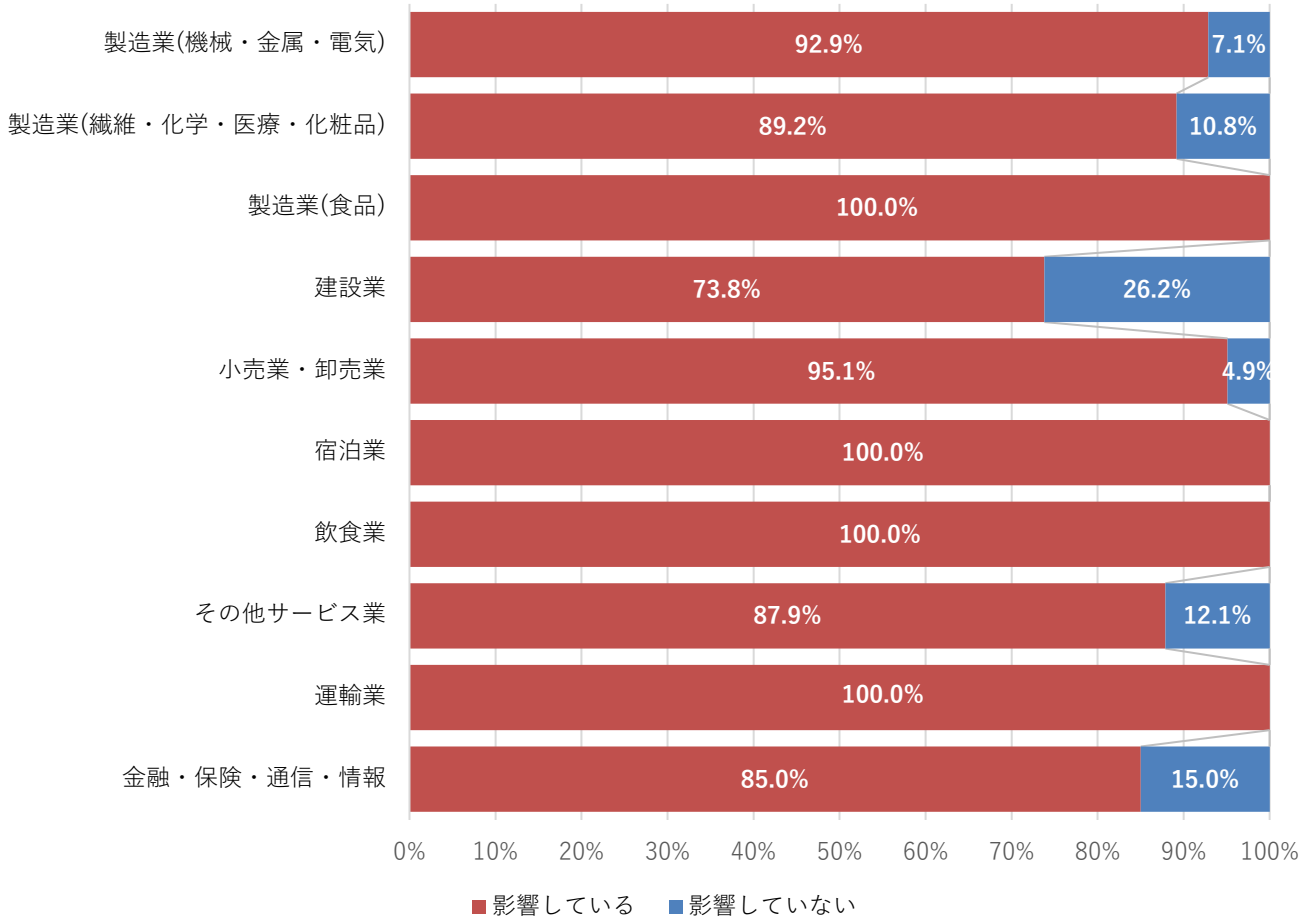
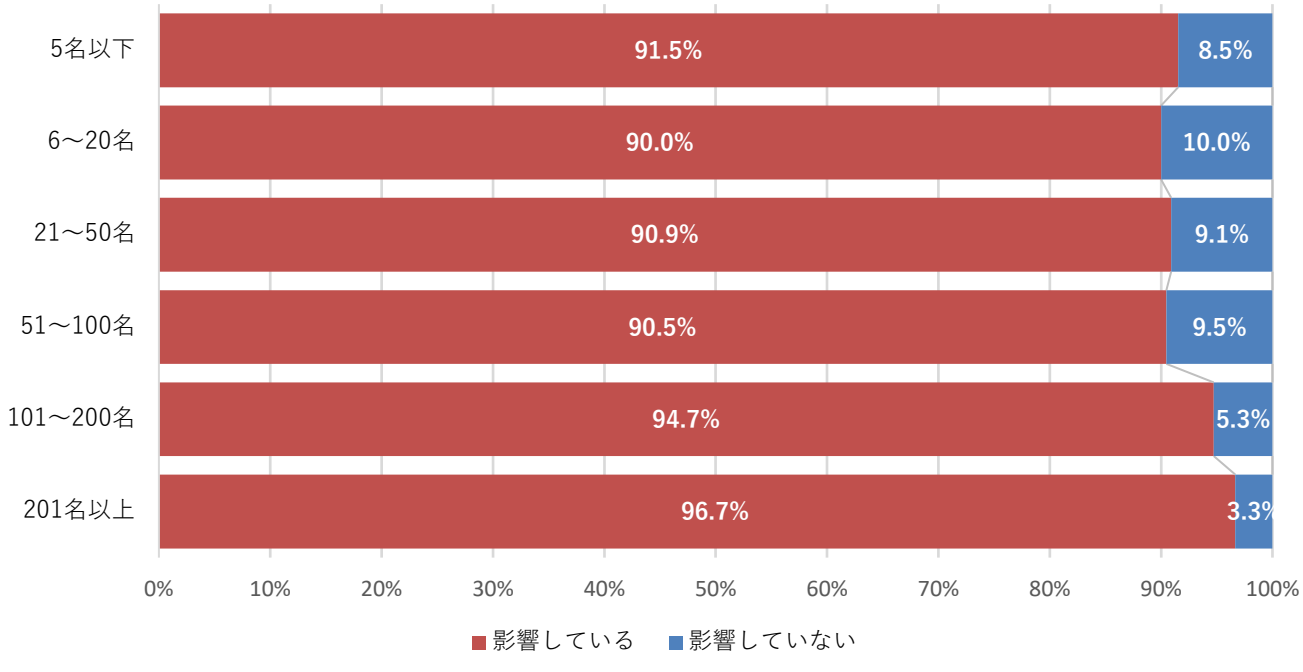


図２－３　企業活動への影響（従業員数別）



３．新型コロナウイルス感染症による現在の影響（複数回答）

「売上、受注の減少」や「商談機会の減少・損失」など売上につながる影響が多い

前問で「影響している」と回答した企業に、具体的にどのような影響があるのか尋ねたところ「売上、受注の減少」が82.8%と最も多く、以下「商談機会の減少・損失」が44.0%、「催事・会合等の中止・延期・縮小」が39.9%と続き、新型コロナウイルス感染症により、多くの企業が売上に直結する影響を受けていることが鮮明となった。

業種別・従業員規模別で見ても「売上、受注の減少」の回答割合はほぼ同様の傾向となっている。なお、業種別では「金融・保険・通信・情報」で「催事・会合等の中止・延期・縮小」の回答割合が高いほか、製造業（繊維・化学・医療・化粧品）で「営業(稼働)日数の減少」の回答が多くなっており、これら業種では営業活動の縮小や操業の短縮などを余儀なくされている現状がうかがえる。また、従業員規模の大きい企業ほど「商談機械の減少・損失」と「催事・会合等の中止・延期・縮小」の回答が多い傾向にある。

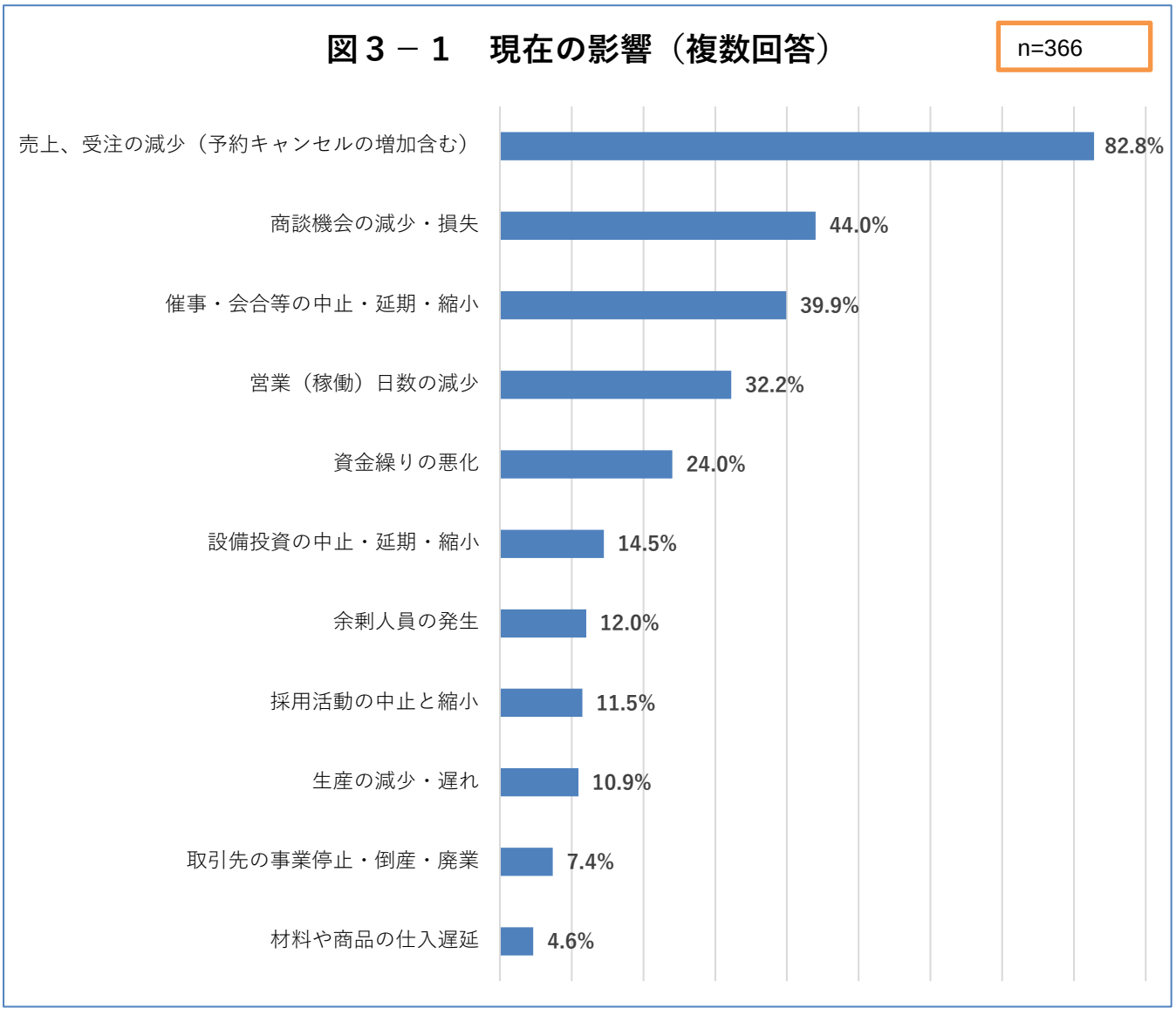


図３－２　現在の影響　【業種別・上位５項目】

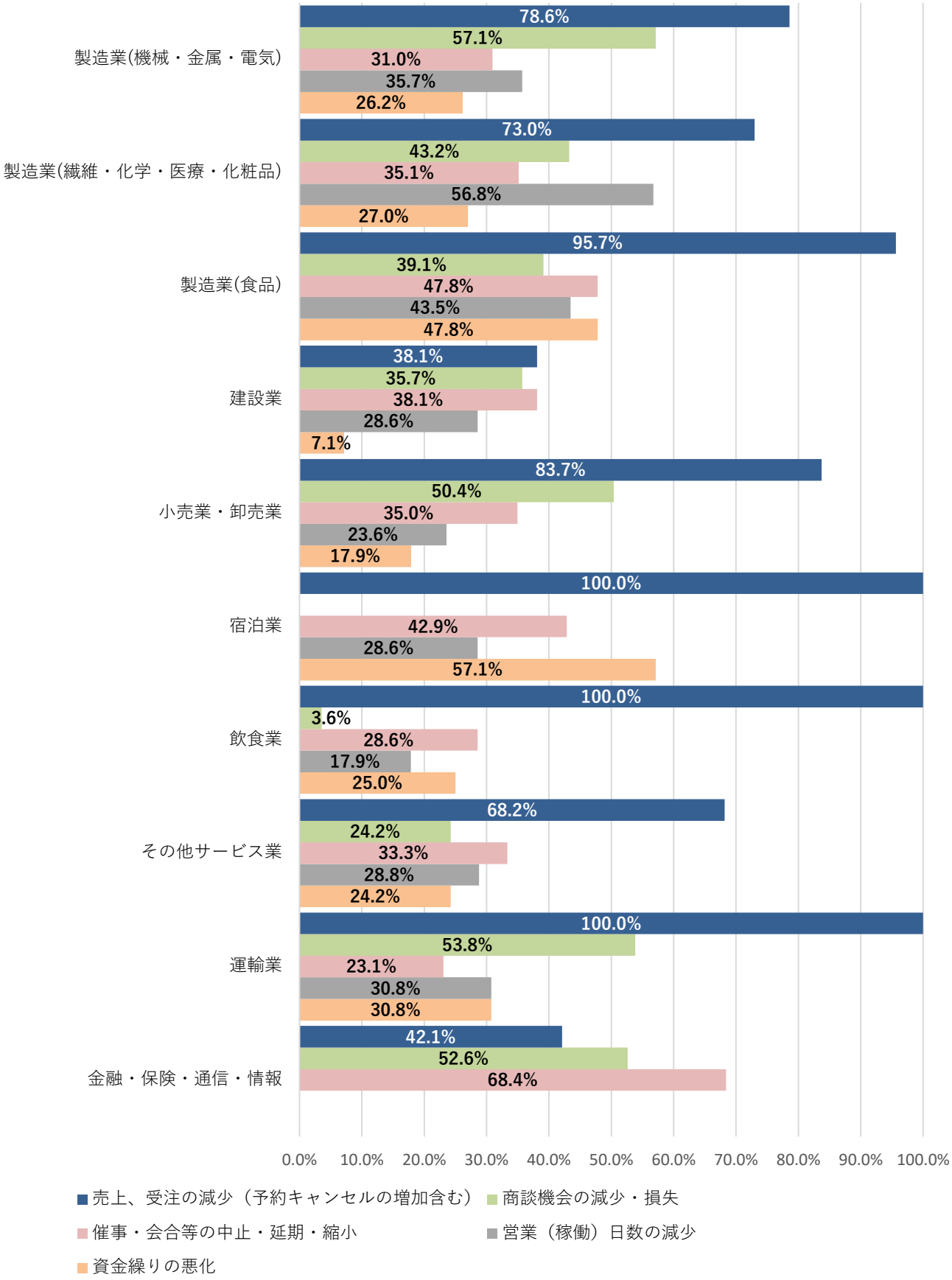
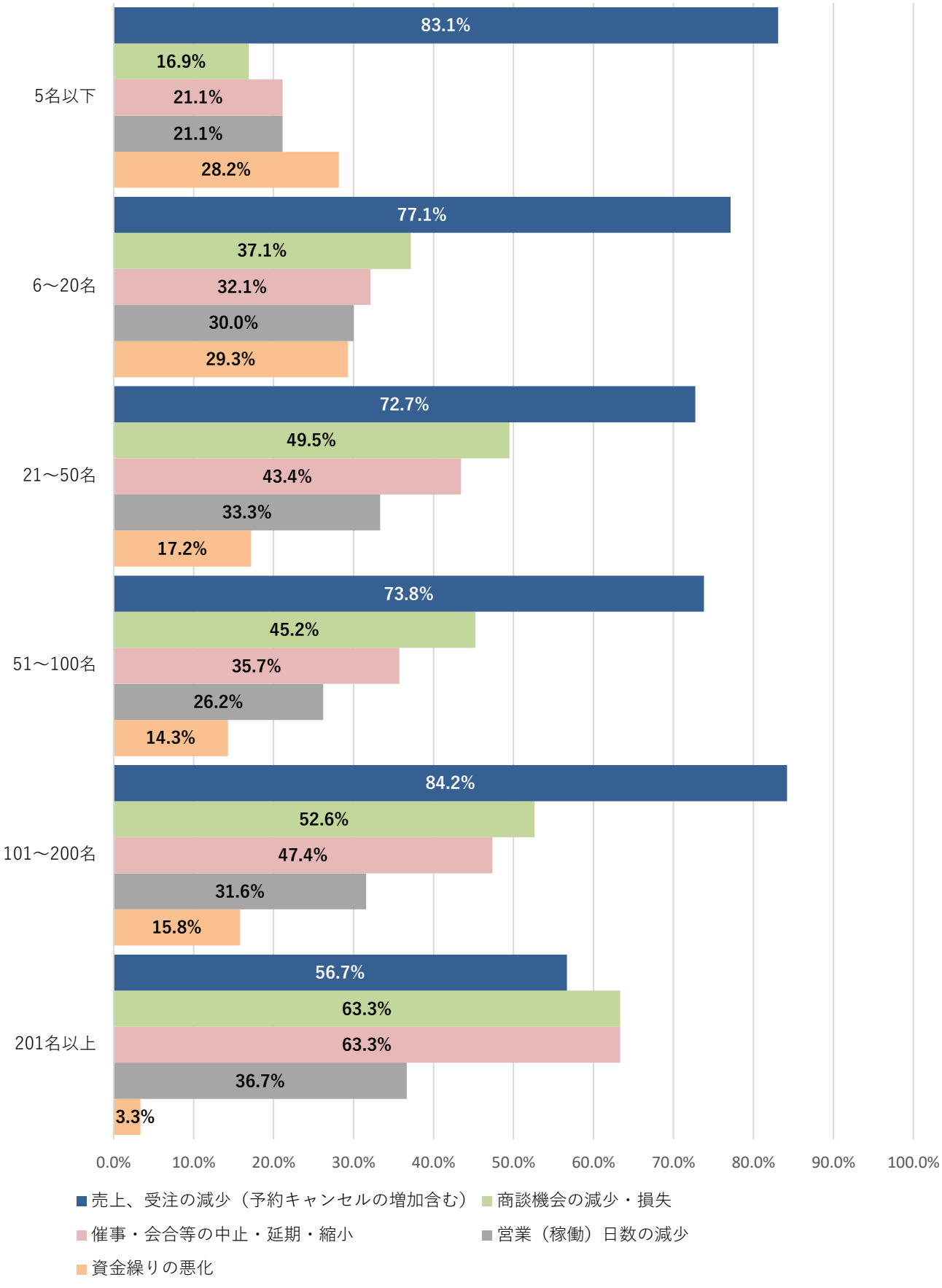


図３－３　現在の影響【従業員規模・上位５項目】



４．直近３ヵ月（６月～８月末まで）の売上状況（前年同期比）

前回より売上減少の割合は低下するも、
７割以上の企業が売上減少を脱していない

直近３ヶ月（６～８月末まで）の売上については、73.2%が「減少している」と回答、「横ばい」は21.8%、「増加している」は5.0 %に留まっている。5月に実施した前回調査の数値（「減少している」81.4%「横ばい」15.0%）と比較すると売上減少の割合は低下しているが、今回調査でも依然回答企業の約4分の3は売上が減少しており、厳しい経営環境が続いていることがわかる。

業種別では、「宿泊業」、「飲食業」、「運輸業」で「減少している」との回答が9割を超え、感染拡大の影響を強く受けている業種となっている。一方で、「減少している」との回答は「建設業」が52.5%「金融･保険･通信･情報業」が41.2%と、前回調査と同様に、全業種の中では比較的少ない結果となっている。

図４－１　６月～８月末までの売上の状況（前年同期比）

n=399

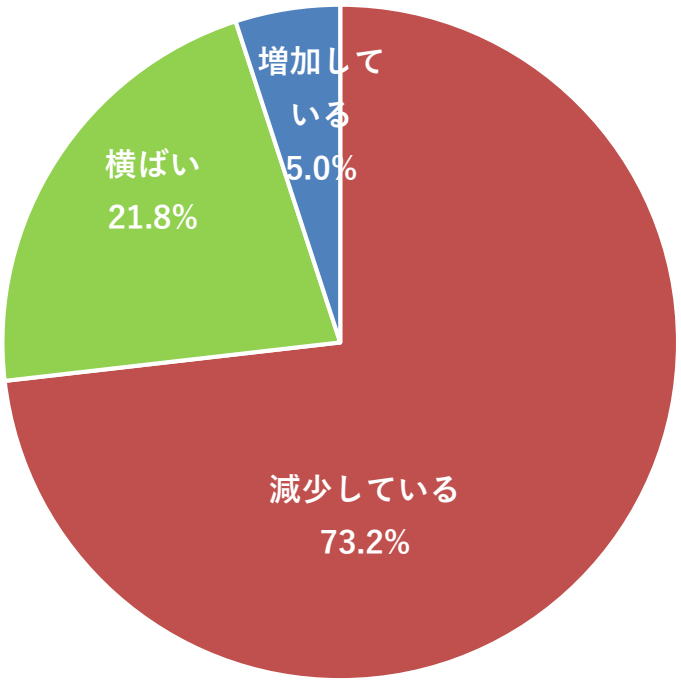


図４－２　６月～８月末までの売上の状況
（前年同期比・業種別）

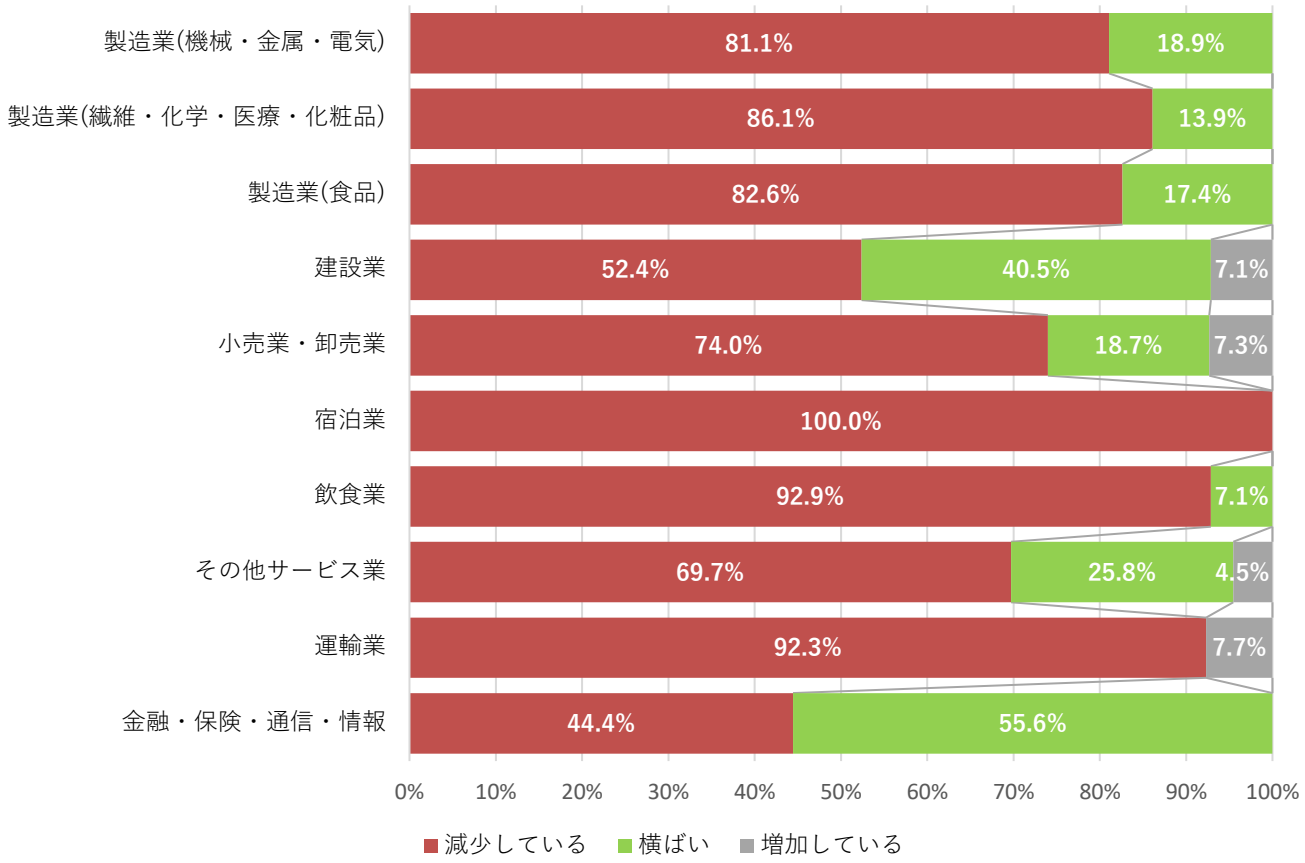
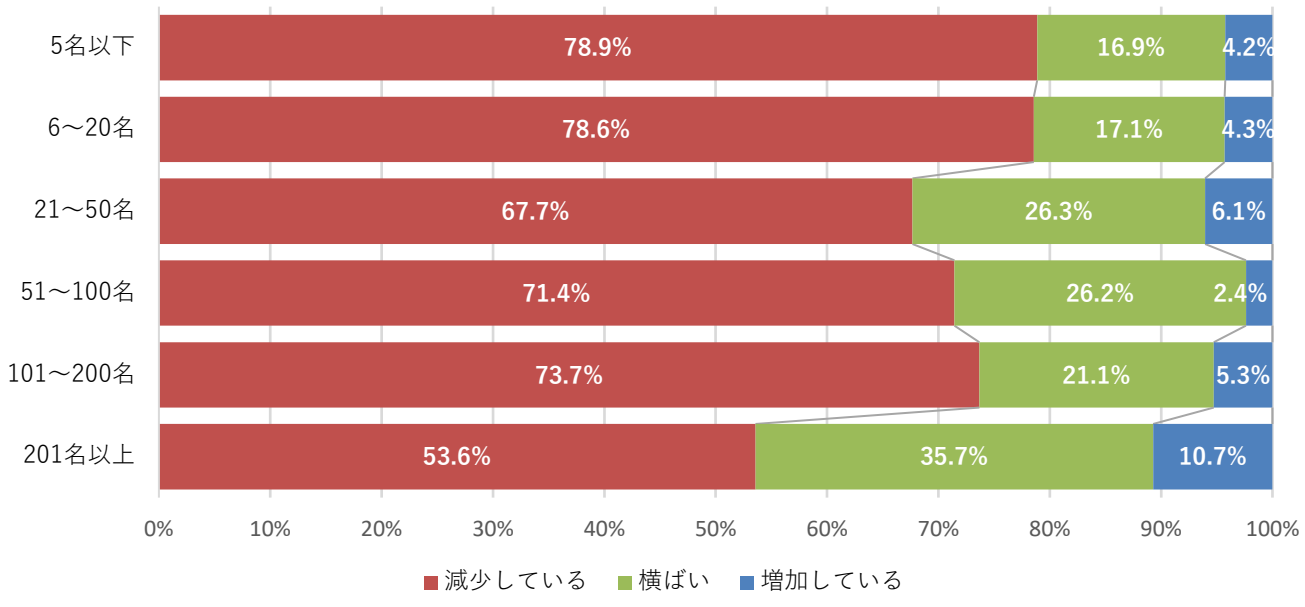


図４－３　６月～８月末までの売上の状況
（前年同期比・従業員数別）



５．直近３ヵ月（６月～８月末まで）売上の減少幅（前年同期比）

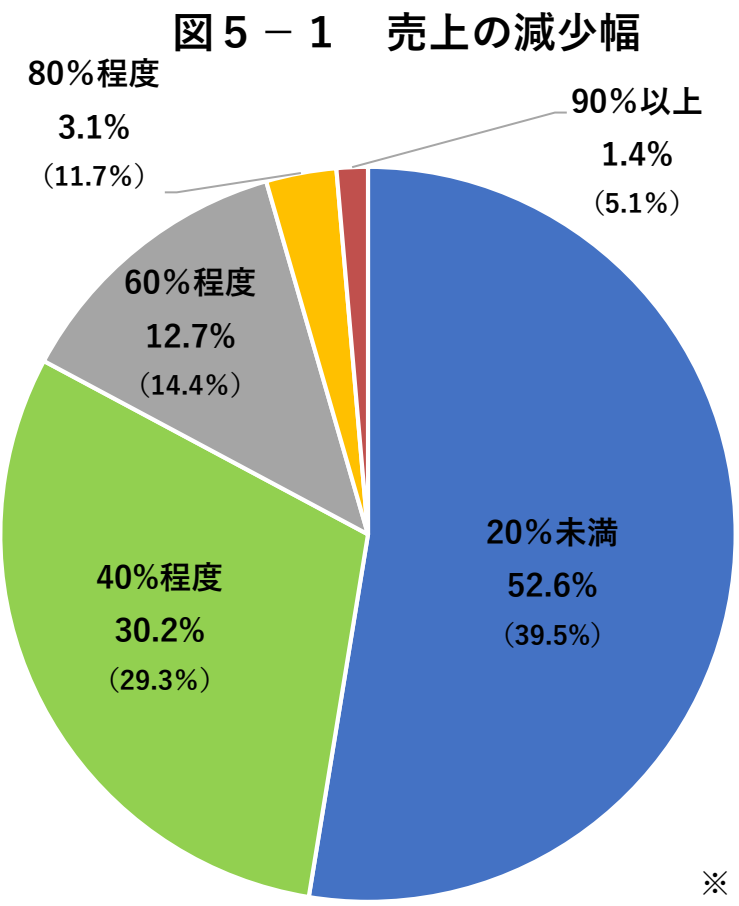
「４０%」を超える減少幅の回答が約半数、売上は戻らず

直近３ヶ月（６～８月末まで）の売上が前年同期と比べてどれだけ減少しているかについて尋ねたところ、「40%」を超えるとする回答が半数近くを占めたことから、緊急事態宣言解除後も第2波の発生などにより、依然として人々の感染に対する警戒感が強く残る中で、売上がそれほど戻っていないことがうかがえる。

業種別では、「宿泊業」で「80%程度」以上への回答が最も多く、落ち込みが顕著となっている。

また、従業員規模別では、従業員数が多いほど、減少幅は「20%未満」や「40%程度」の回答割合が高い。

図５－１　売上の減少幅



※（ ）内は前回調査時の数値

図５－２　売上の減少幅　（業種別）

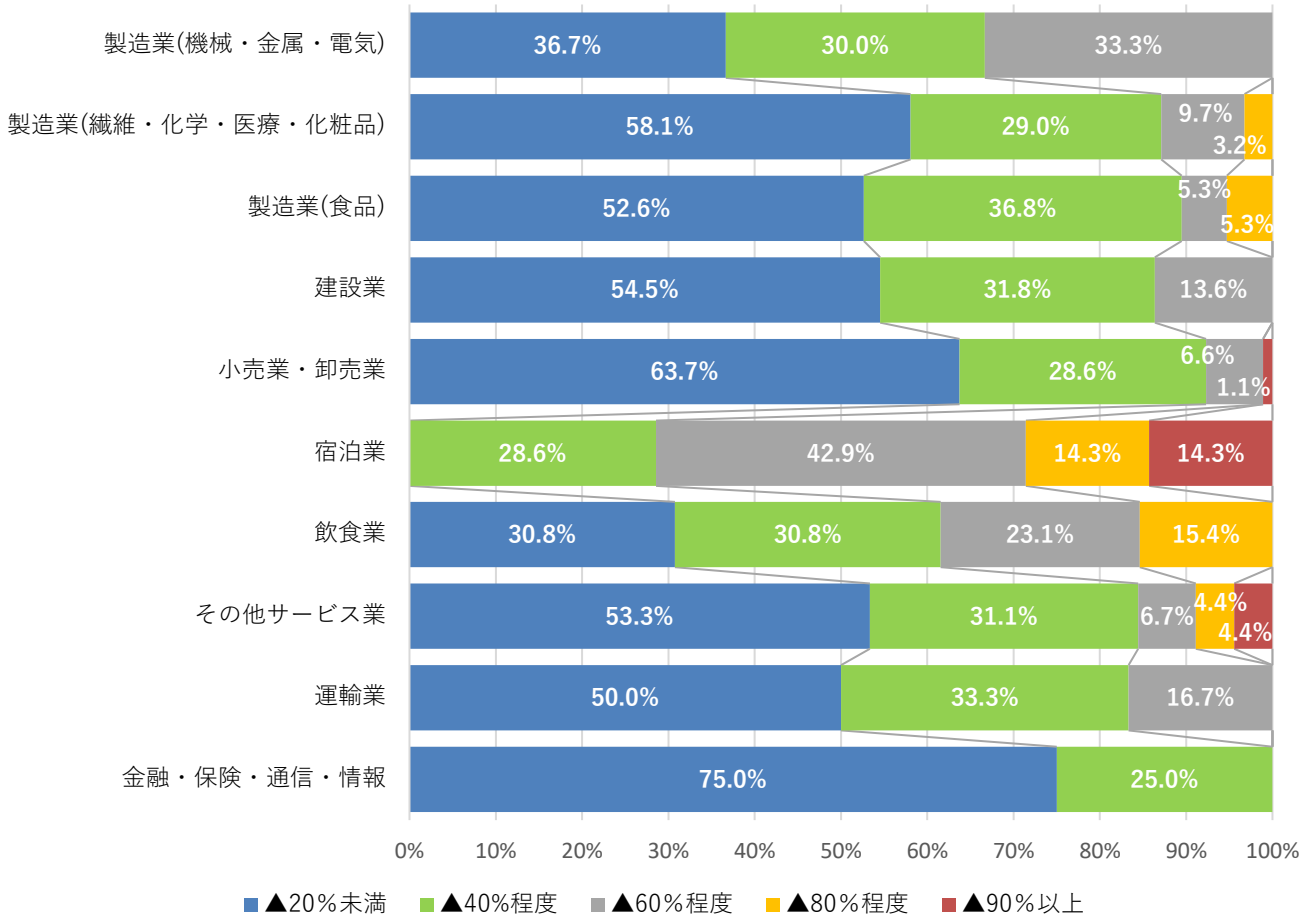
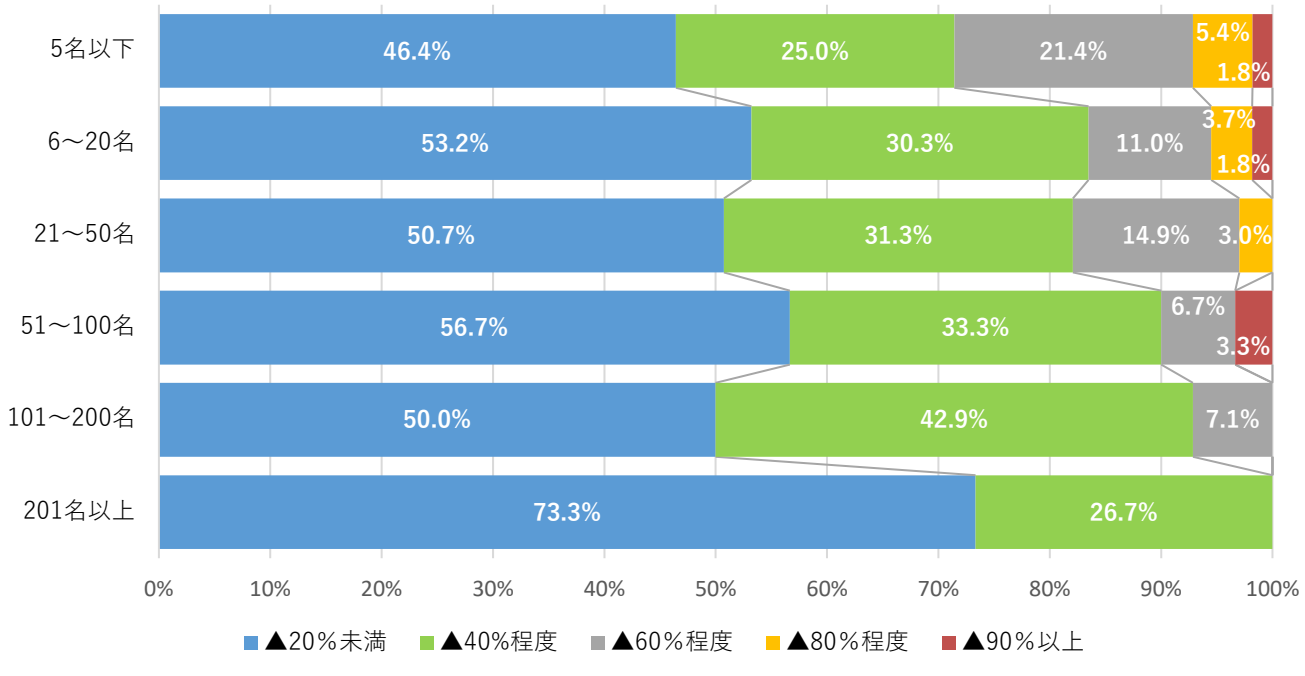


図５－３　売上の減少幅　（従業員数別）



６．売上減少が続く期間の見通し

前回調査よりも長期化、先行きを不安視する傾向が強まる

今後、いつまで売上減少が続くと思うかを尋ねたところ、「1年以上」が最も多く41.4%（前回22.8%）、次に「わからない」が30.5%（前回25.5%）、「半年程度」が23.6%（前回35.9%）と続き、前回調査よりも売上減少する状況が長期化すると考える企業が多くなった。

業種別では、特に「金融・保険・通信・情報」で「１年以上」が50.0%と半数を占め、売上減少は長期化するとの回答割合が高くなっている。

従業員規模別では、「101~200名」、「201名以上」で「1カ月以内」や「２～３カ月程度」の回答割合が小規模企業より高く、短い期間で売上減少が底を打つとの回答が多い。

図６－１　売上減少の見通し

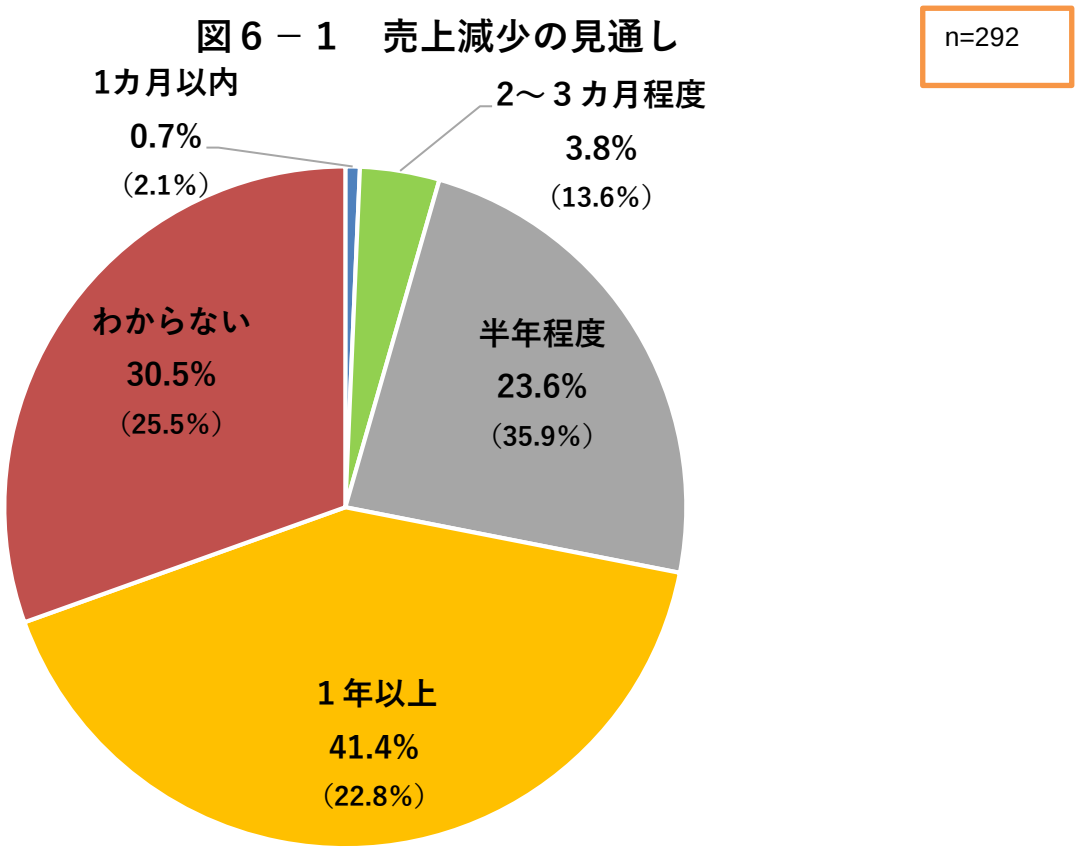


図６－２　売上減少の見通し（業種別）

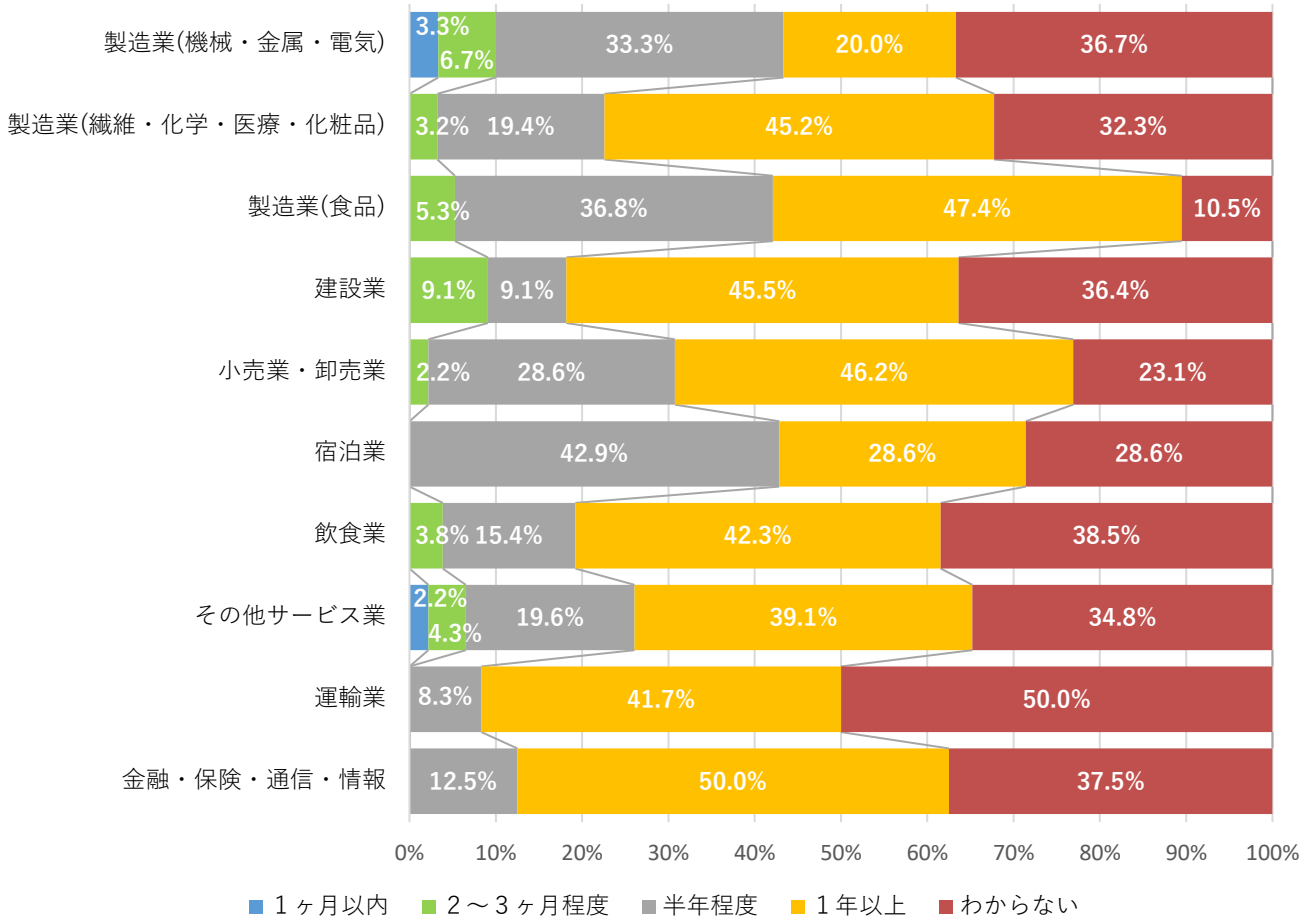
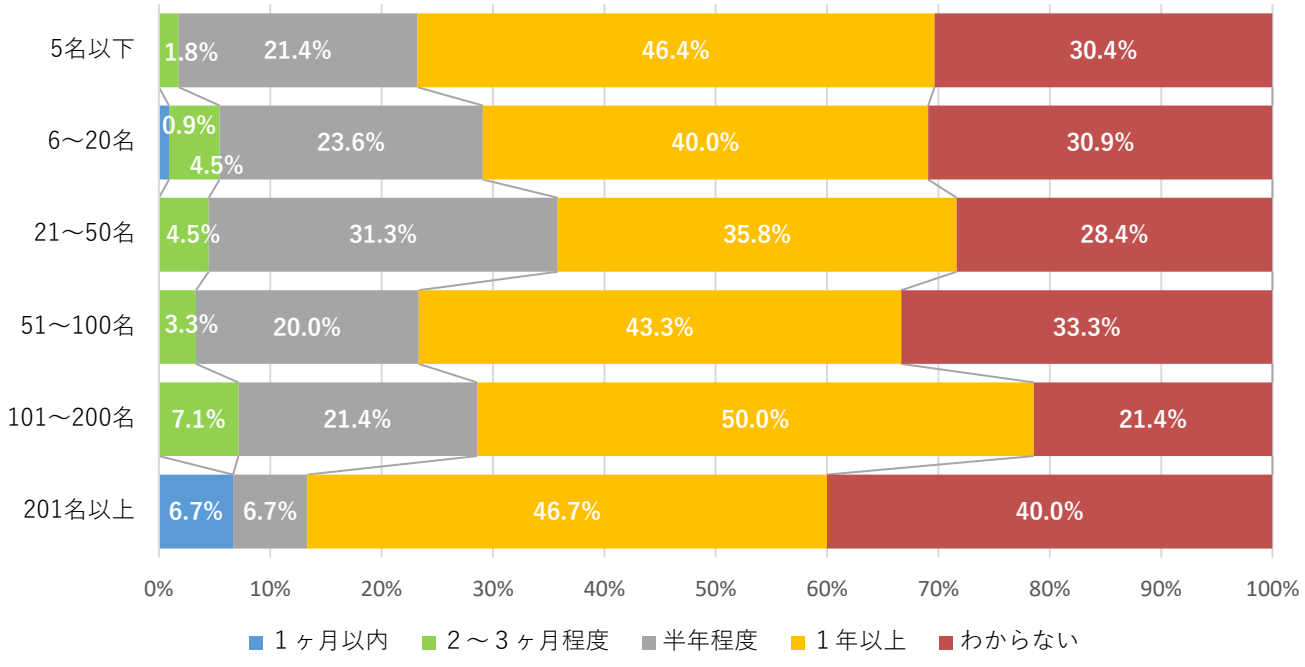


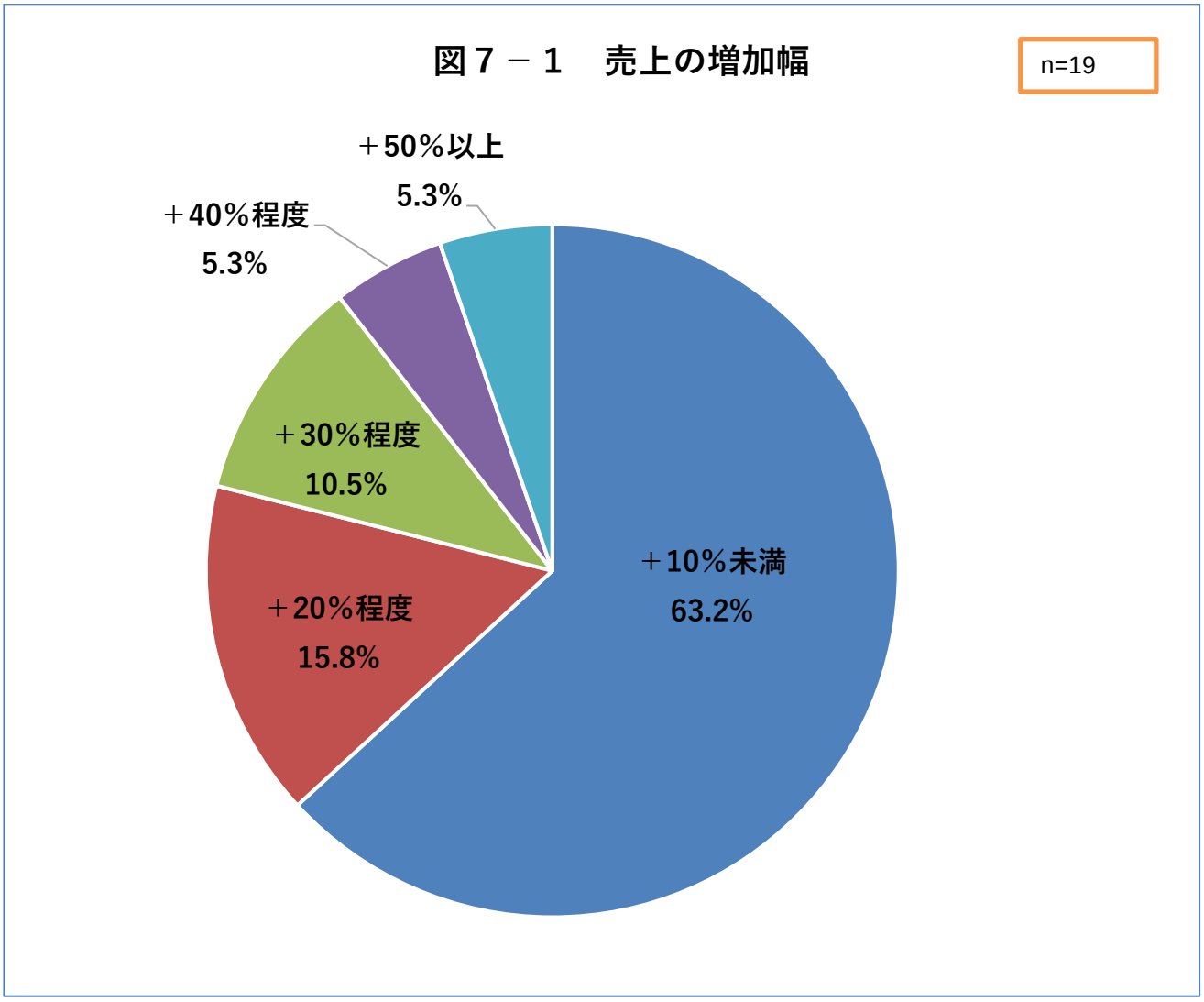
図６－３　売上減少の見通し（従業員数別）



７．売上の増加幅（設問２で「増加している」と回答した企業）

「＋１０%未満」の回答が大勢を占める

直近2カ月の売上が「増加している」と回答した企業１９社（5.0%）にその増加幅を尋ねたところ、半数以上は「１０%未満」との回答だった。



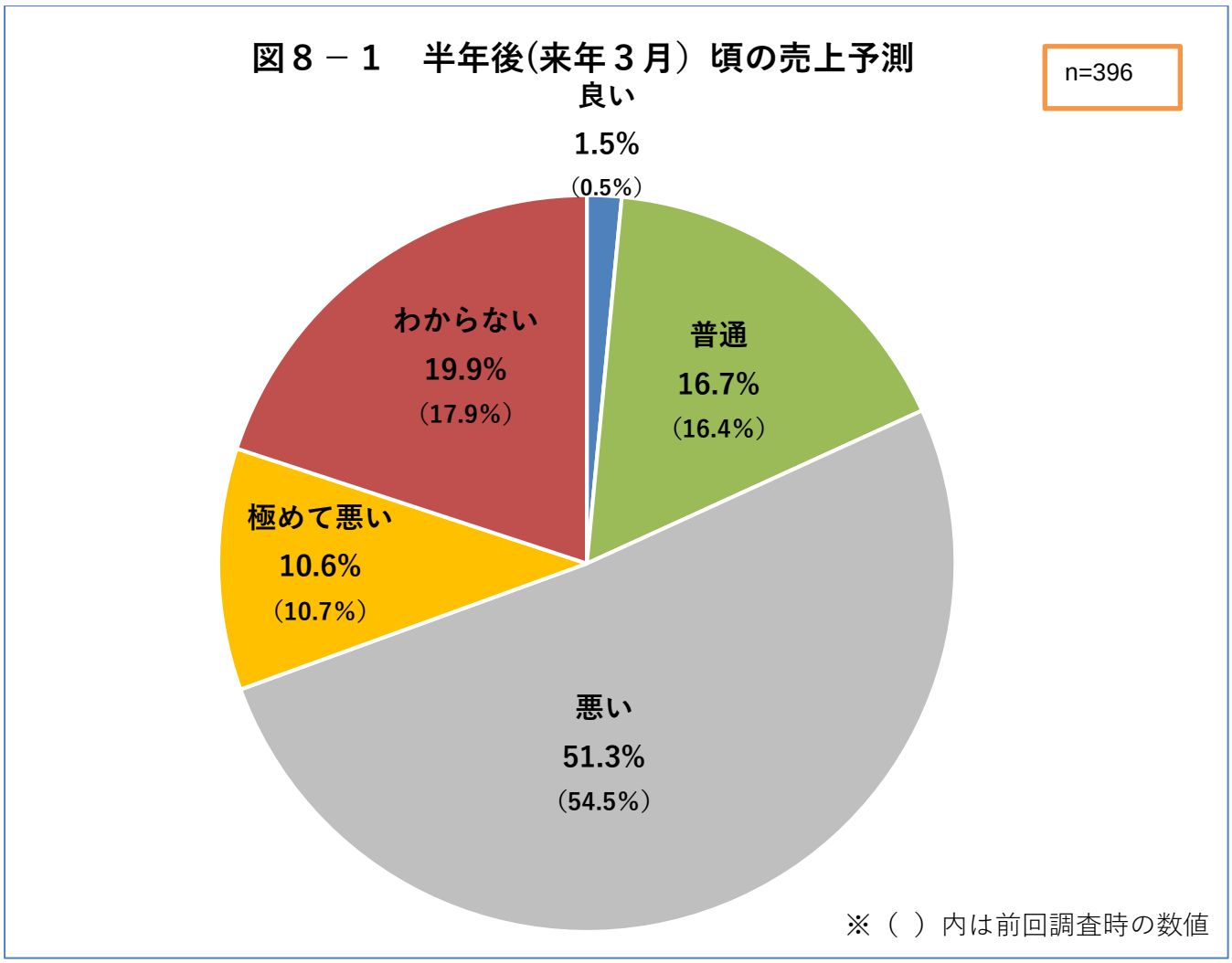
８．半年後（来年３月頃）の売上予測

前回同様「極めて悪い」「悪い」が６割超

半年後(来年3月頃)の売上予測については、全体では「悪い」が最も多く51.3%（前回54.5%）、「極めて悪い」が10.6%（前回10.7%）と、この2項目だけで全体の6割を超えたほか、「わからない」も19.9%（前回17.9%）と2割弱になっており、先行きの不透明感が見られる。

業種別に見ると「宿泊業」で「極めて悪い」の割合が42.9%と最も高い一方、「建設業」では「普通」との回答が42.9%で他の業種と比べ割合が高い。また、「金融・保険・通信・情報」、「製造業(食品)」「宿泊業」「小売業・卸売業」で「悪い」との回答が6割を超え、業種によって明暗が分かれている。

図８－１　半年後(来年３月）頃の売上予測



※（ ）内は前回調査時の数値

図８－２　半年後(来年３月）頃の売上予測（業種別）

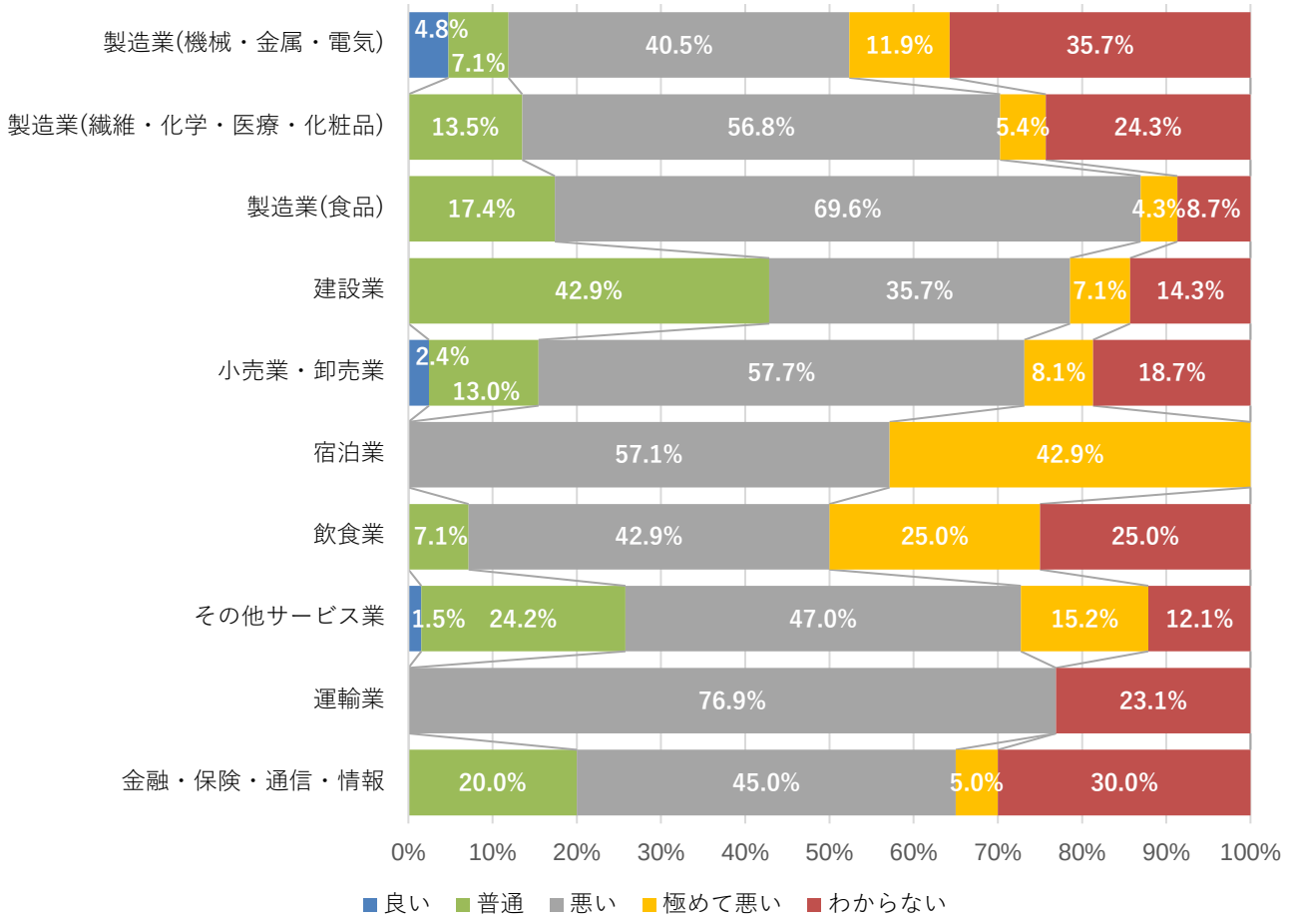
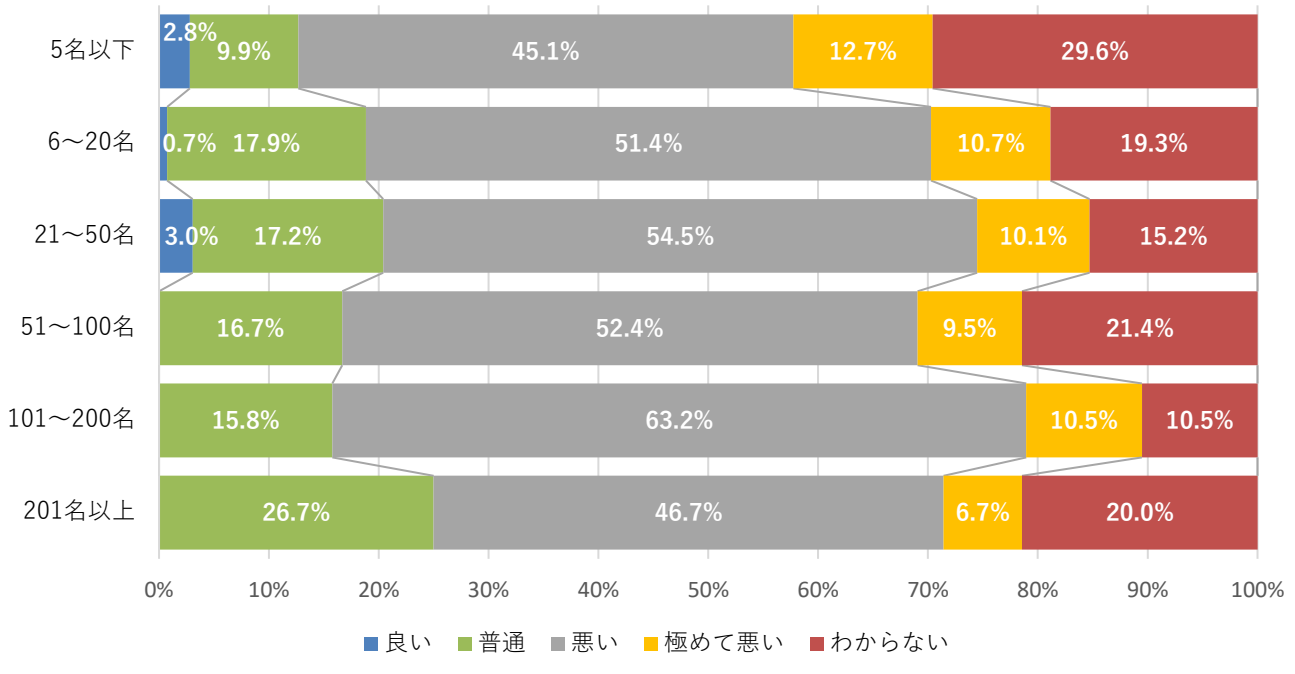


図８－３　半年後(来年３月）頃の売上予測（従業員数別）



９．運転資金の状況

<u>前回調査に引き続き、小規模企業であるほど資金繰りに苦慮</u>

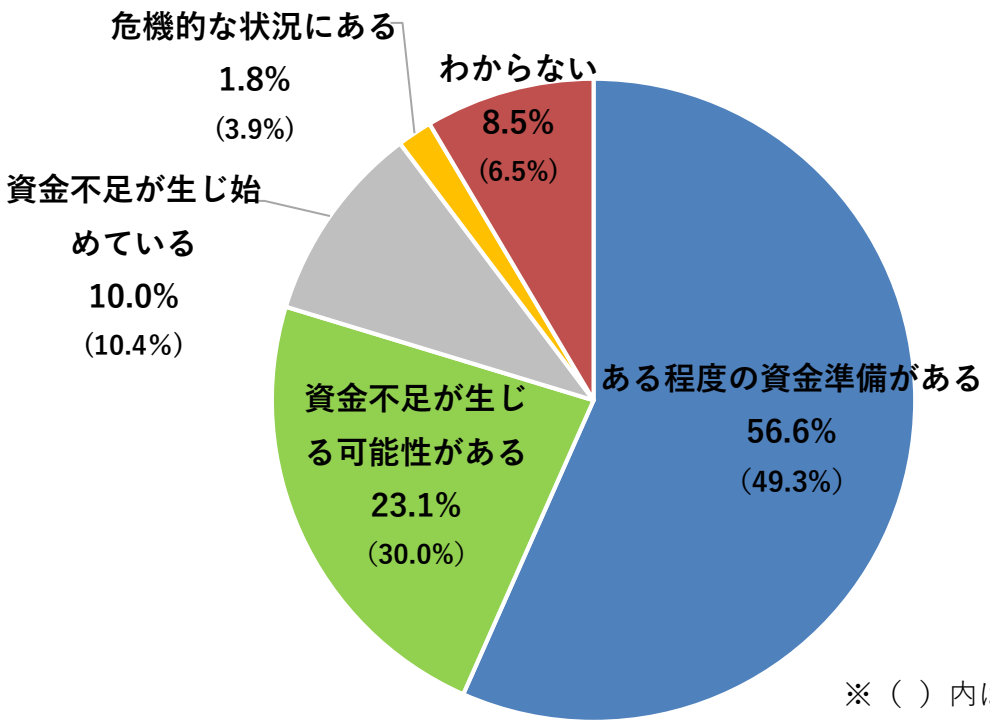
現在の運転資金の状況については、「ある程度の資金準備がある」が56.6％(前回49.3％)で半数以上の企業が回答している。一方で「資金不足が生じる可能性がある」が23.1％（前回30.0％）「資金不足が生じ始めている」が10.0％（前回10.4％）、「危機的な状況にある」が1.8％（前回3.9％）との回答も合わせて4割弱となり、資金準備の状況に差が出ていることがわかる。

業種別では「建設業」、「金融・保険・通信・情報」で「ある程度の資金準備がある」との回答が比較的多い。

従業員規模別で見ると、「ある程度の資金準備がある」との回答は従業員規模が大きいほど多い傾向があり、「5名以下」「６～20名」では「危機的な状況にある」「資金不足が生じ始めている」の割合が高く、前回調査に引き続き小規模企業であるほど資金繰りに苦慮していることがわかった。

図９－１　運転資金の状況

n=399



※（ ）内は前回調査時の数値

図９－２　運転資金の状況（従業員数別）

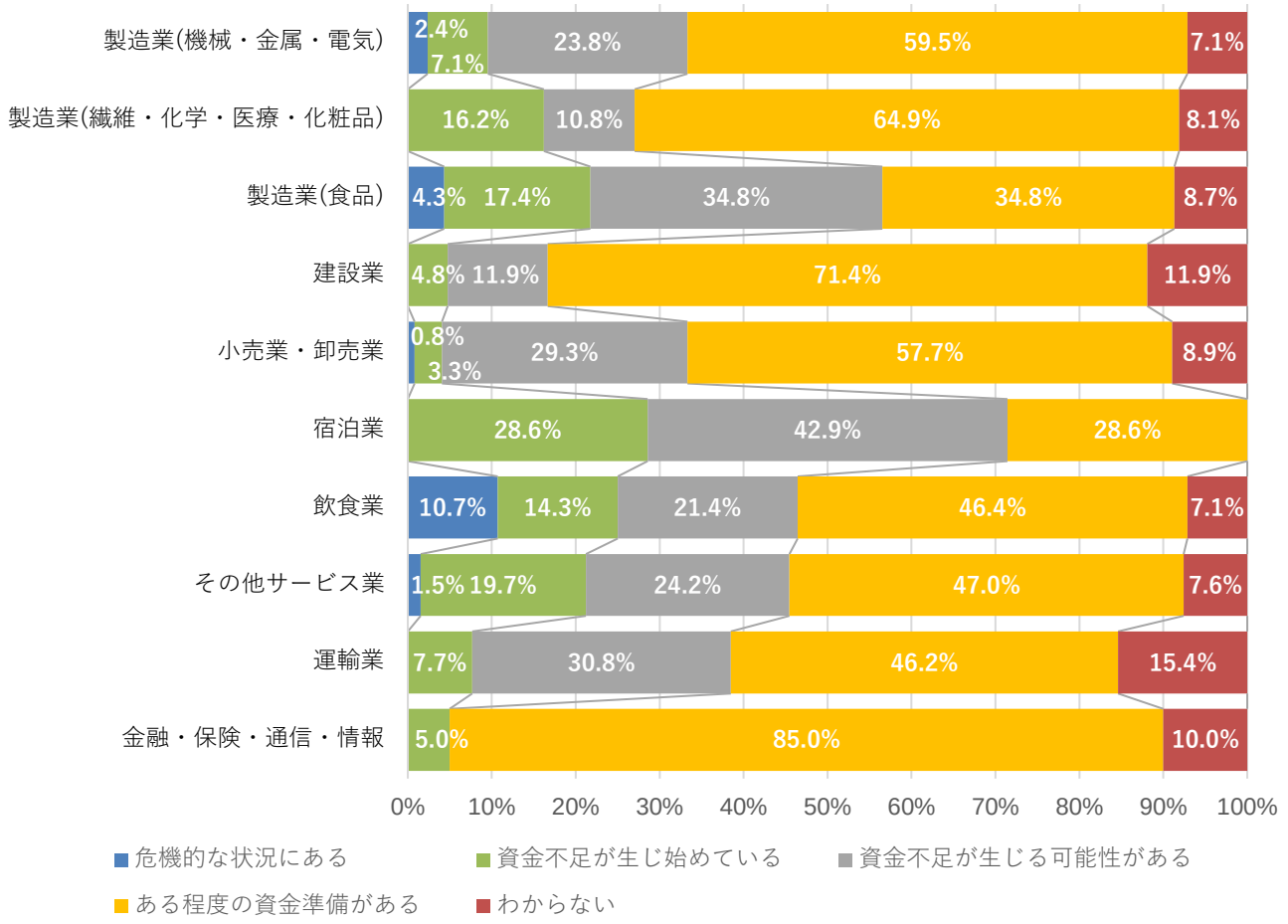
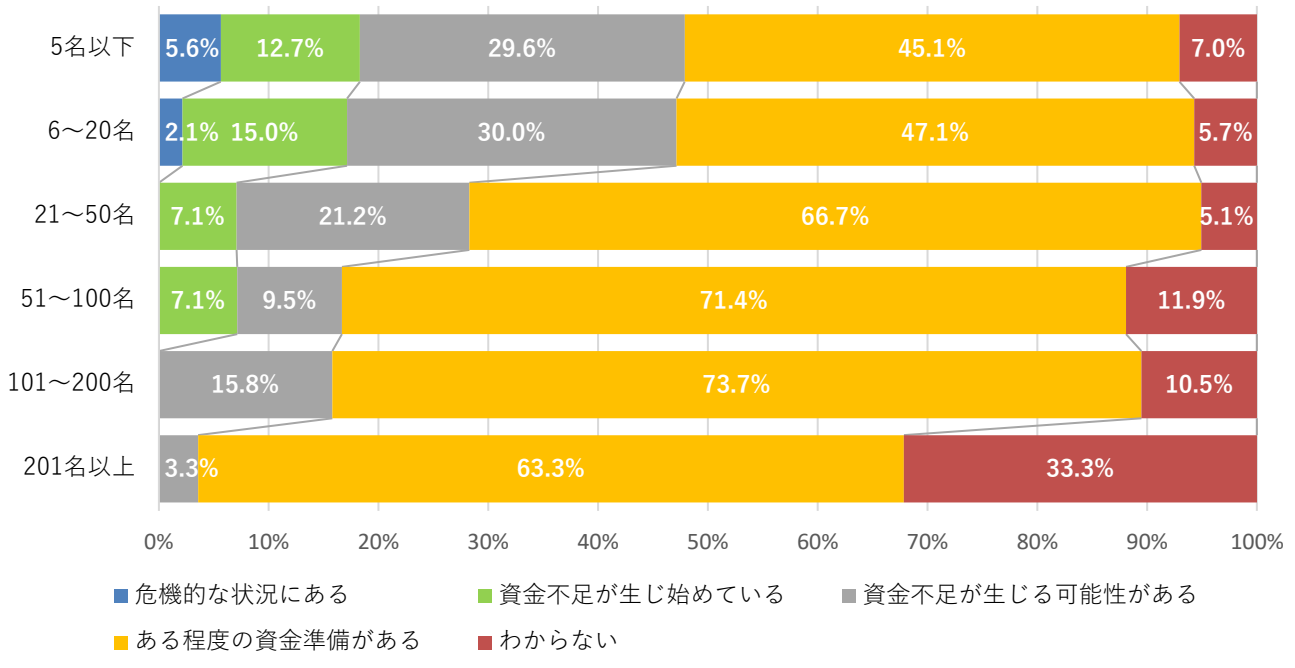


図９－３　運転資金の状況（従業員数別）



１０．「ウィズ・コロナ」の観点で行っている（検討している）取り組み（複数回答）

「三密回避やアクリル板設置等の職場環境の改善」は半数以上の企業が実施

「ウィズ・コロナ」の観点で行っている（検討している）取り組みについては、「三密回避やアクリル板設置等の職場環境の改善」が最も多く52.9%、「経費削減」が45.1%、「借入による資金確保」が32.4%と続く。各企業で新しい生活様式に対応し、事業を継続していく動きがみられる。また、「業務・サービスのIT化」を行っている企業は3割弱あり、コロナ禍の中でIT化の関心が高まりつつあることがうかがえる。

業種別では、「金融・保険・通信・情報」で「業務・サービスのIT化」の回答割合が比較的高かったほか、「製造業(食品)」では「経費削減」の回答が最も多い。

従業員規模別では、「三密回避やアクリル板設置等の職場環境の改善」「業務・サービスのIT化」が、従業員規模が大きいほど回答割合が高かった。「借入による資金確保」は小規模であるほど回答割合が高く、この設問でも、小規模企業であるほど資金繰りを重視する傾向が見受けられた。

図１０－１「ウィズ・コロナ」の観点で行っている(検討している）取り組み

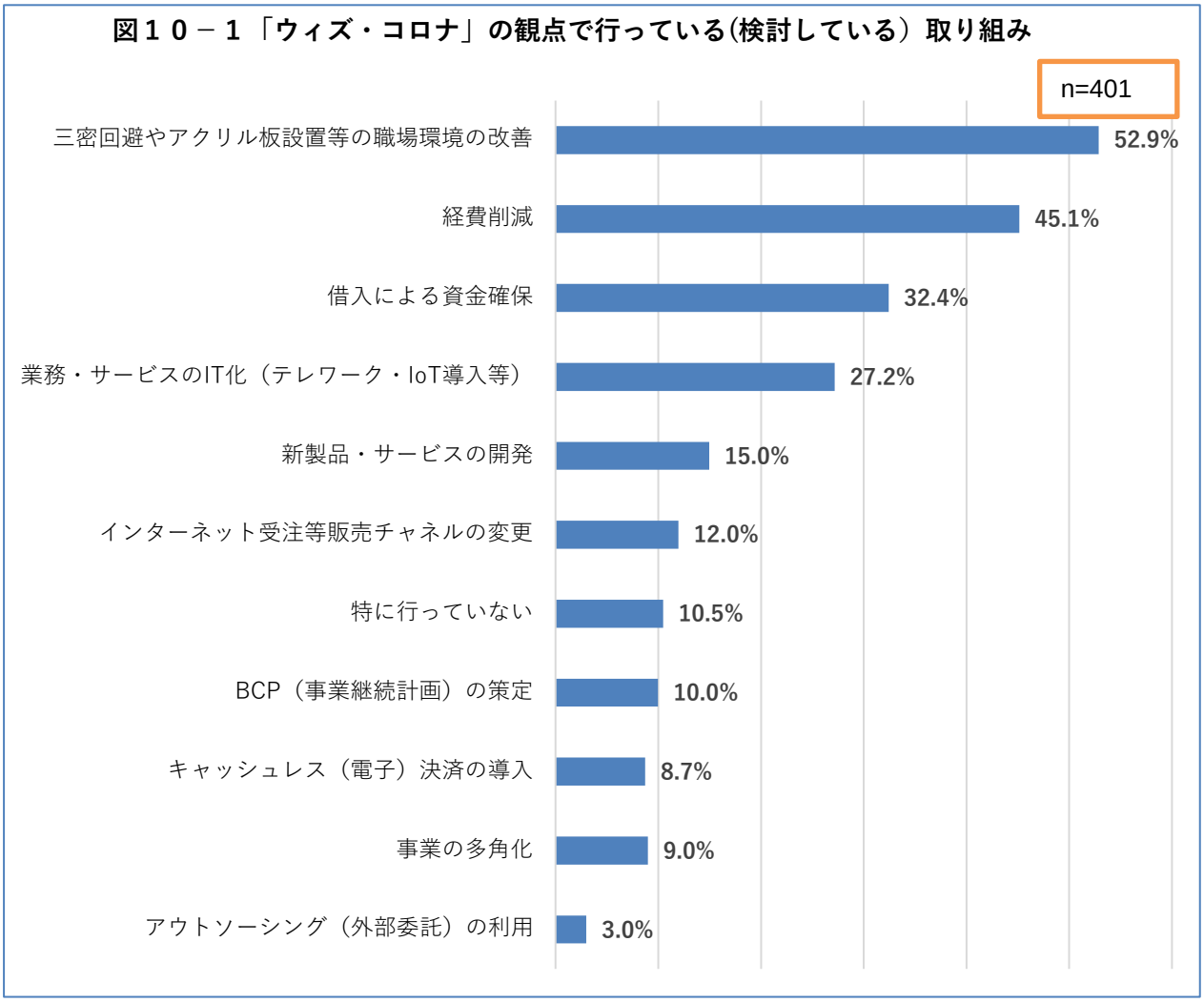


図１０－２「ウィズ・コロナ」の観点で行っている（検討している）取り組み　【業種別・上位５項目】

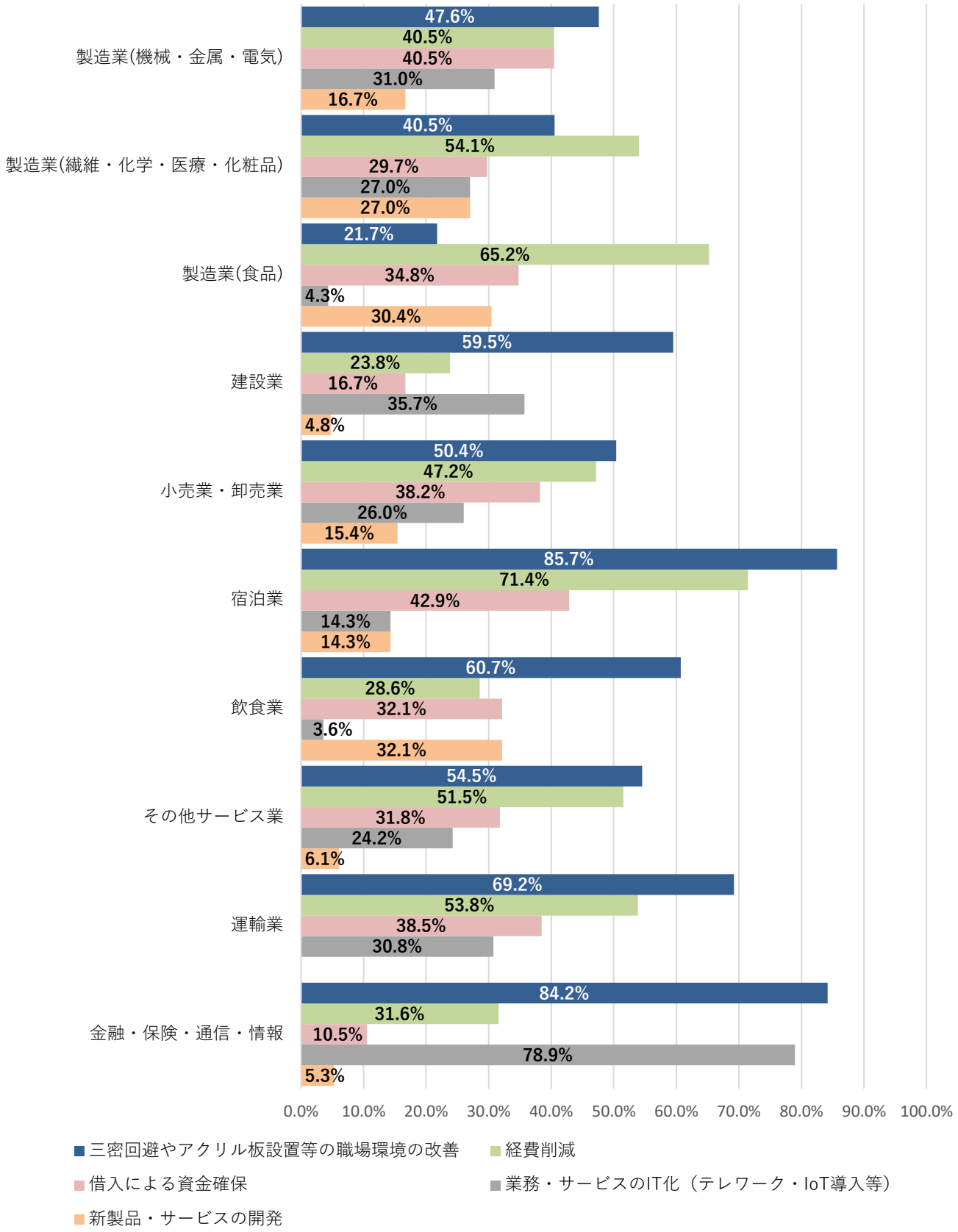
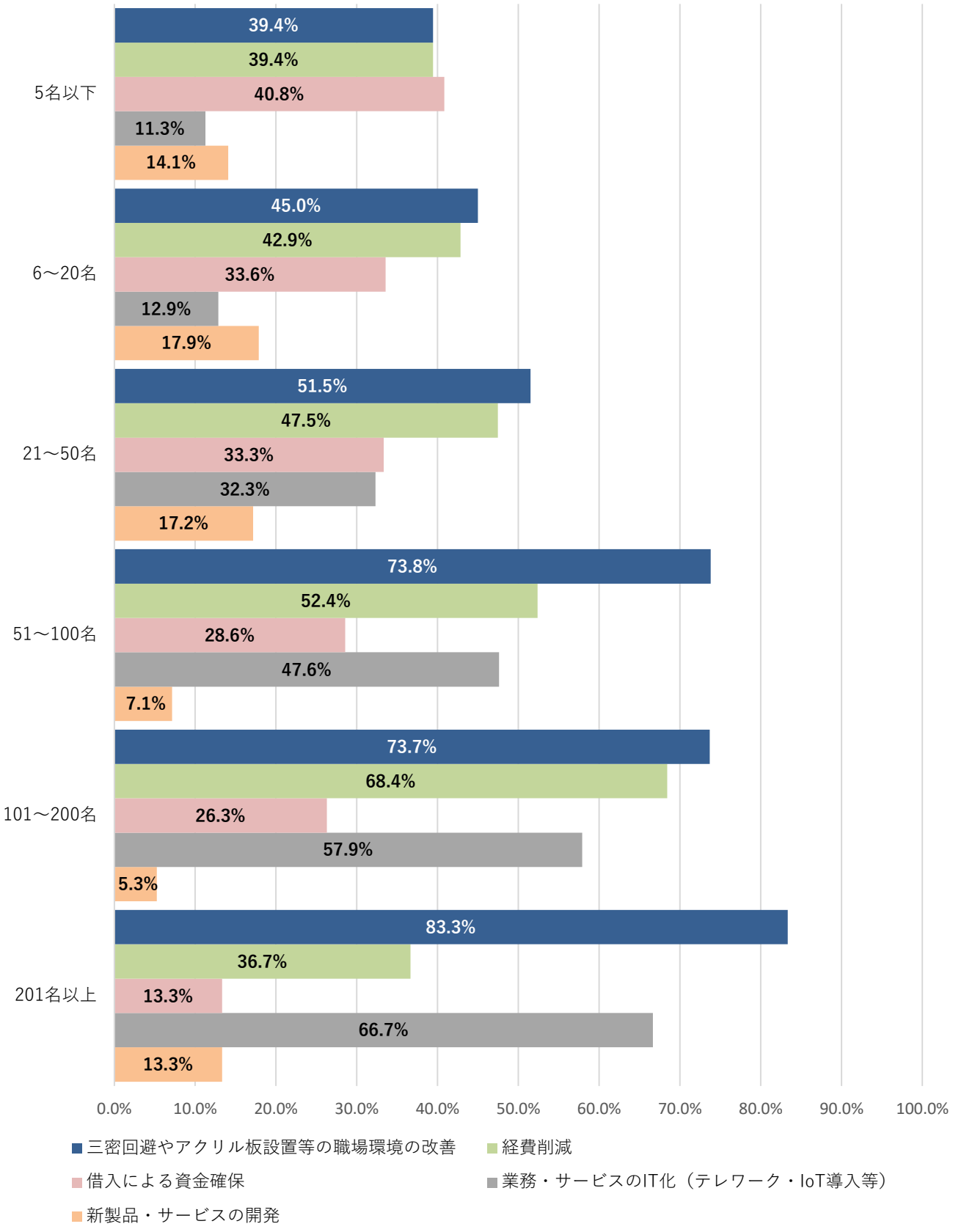


図１０－３「ウィズ・コロナ」の観点で行っている（検討している）取り組み【従業員規模　上位５項目】



１１．コロナ禍はいつ頃まで続くと想定しているか

約半数が来年末以降まで続くと回答、長期化する想定が大多数

コロナ禍がいつ頃まで続くと想定するかについて、全体では「来年末」が最も多く29.6%、以下「来年9月ごろ」27.1%、「来年3月ごろ」21.3%と続き、コロナ禍は長期化するとの回答が大多数を占めている。

業種別では、「金融・保険・通信・情報」「飲食」で「来年末」以降との回答が約6割と突出して多い。また「来年9月以降」、「来年末」、「再来年」、「3年以上先」と1年以上続くとの回答がほとんどの業種で6割を超えた。

図１１－１　コロナ禍はいつ頃まで続くと想定しているか

n=399

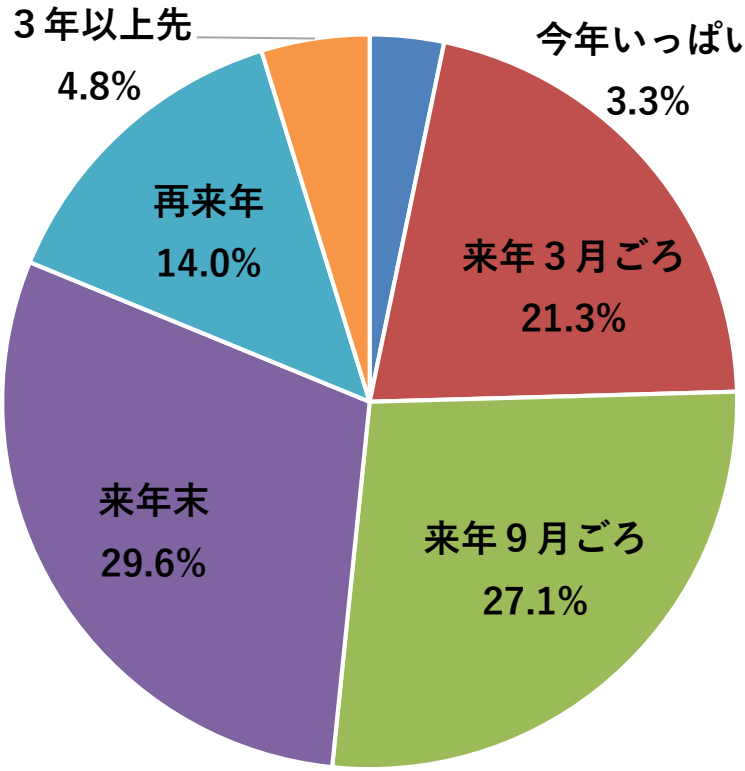


図１１－２　コロナ禍はいつ頃まで続くと想定しているか（業種別）

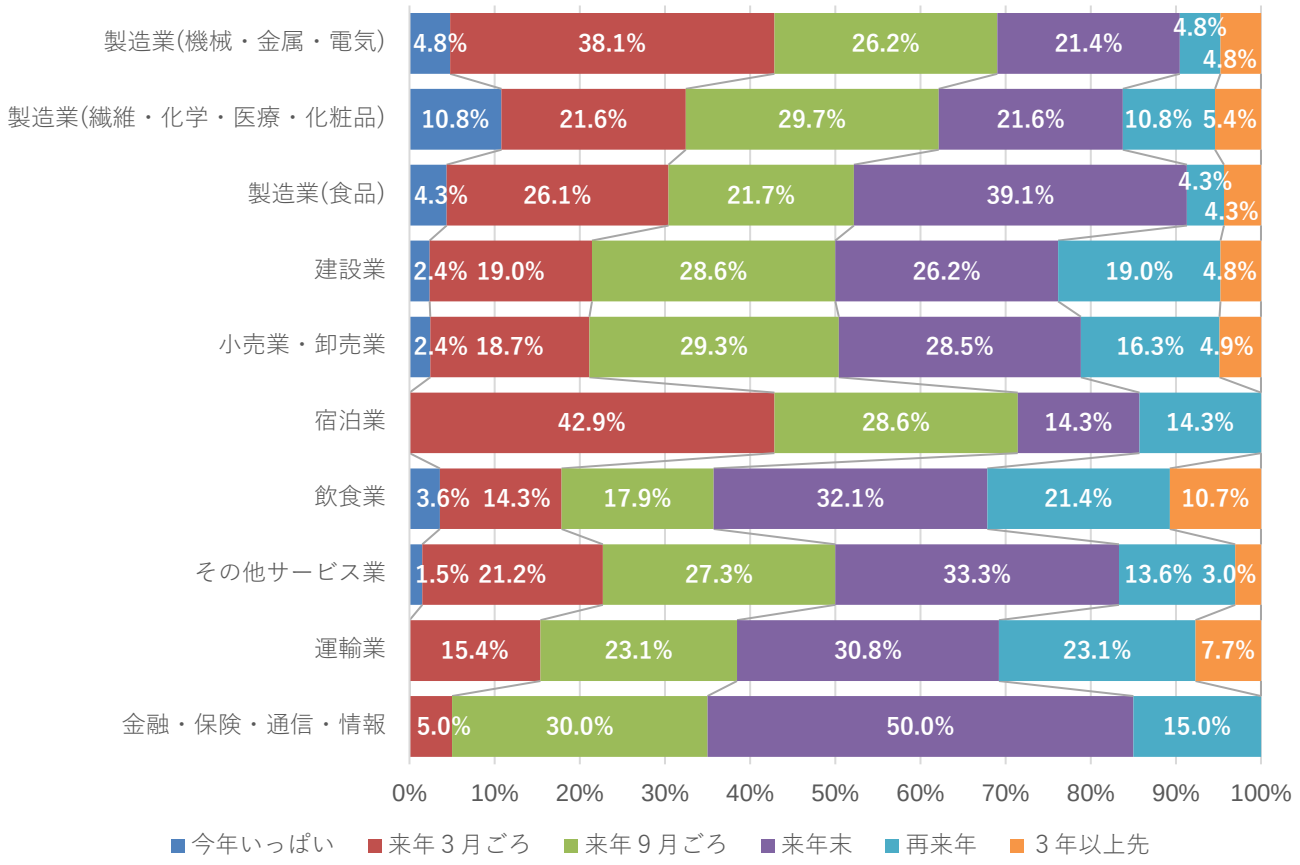
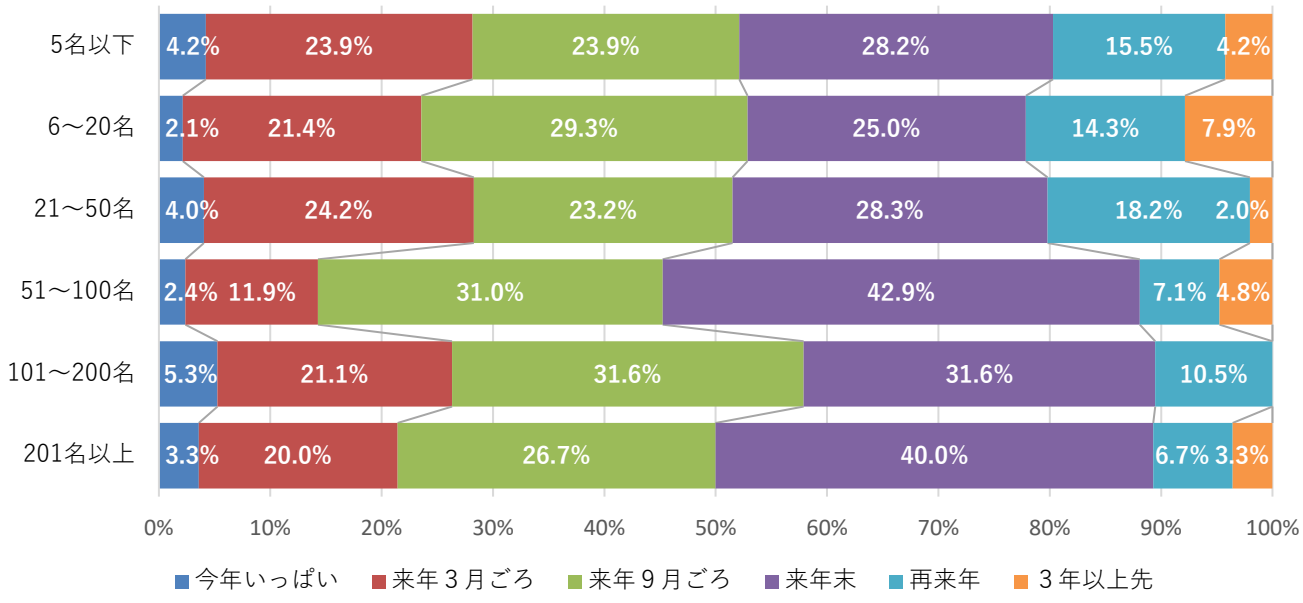


図１１－３　コロナ禍はいつ頃まで続くと想定しているか（従業員数別）



１２．コロナ禍が続く場合の今後の事業継続について

７割を超える企業が「現行のまま継続する」

前問（問11）で回答した時期までコロナ禍の期間が続く場合の今後の事業継続について、全体の7割を超える企業が「現行のまま継続する」と回答している。また、「事業の多角化・拡大を検討する」、「他社との連携を検討する」といった事業の変革に取り組もうとする企業の回答は合わせて15.1%となっている。なお、「事業縮小を検討する」は9.3%で、「事業承継・売却・譲渡を検討する」は0.5%に留まった。

業種別では、「製造業（化学・医療・化粧品）」で「事業多角化・拡大を検討する」の回答の割合が高く、「建設業」「金融・保険・通信・情報」では「事業縮小を検討する」との回答はなかった。しかし、「飲食業」、「宿泊業」では、コロナ禍が長期化すれば、事業の縮小や事業の休止・廃業も検討するとの回答割合が特に高くなっている。

従業員規模別では、従業員規模が大きいほど「事業多角化・拡大を検討する」と回答する割合が高い。また、従業員規模が小さいほど「事業縮小を検討する」、「事業休止・廃止を検討する」との回答が多い結果となった。

図１２－１　　コロナ禍が続く場合の今後の事業継続について

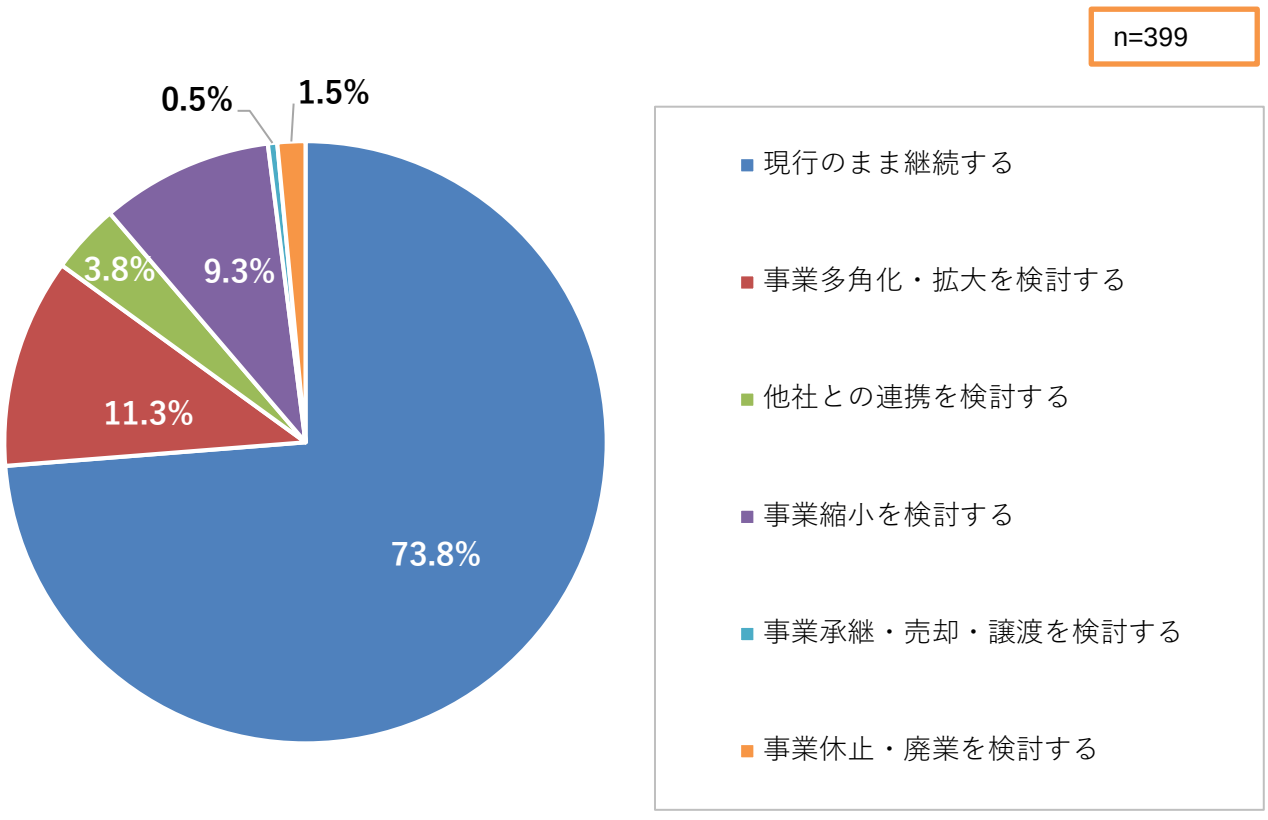


図１２－２　コロナ禍が続く場合の今後の事業継続について（業種別）

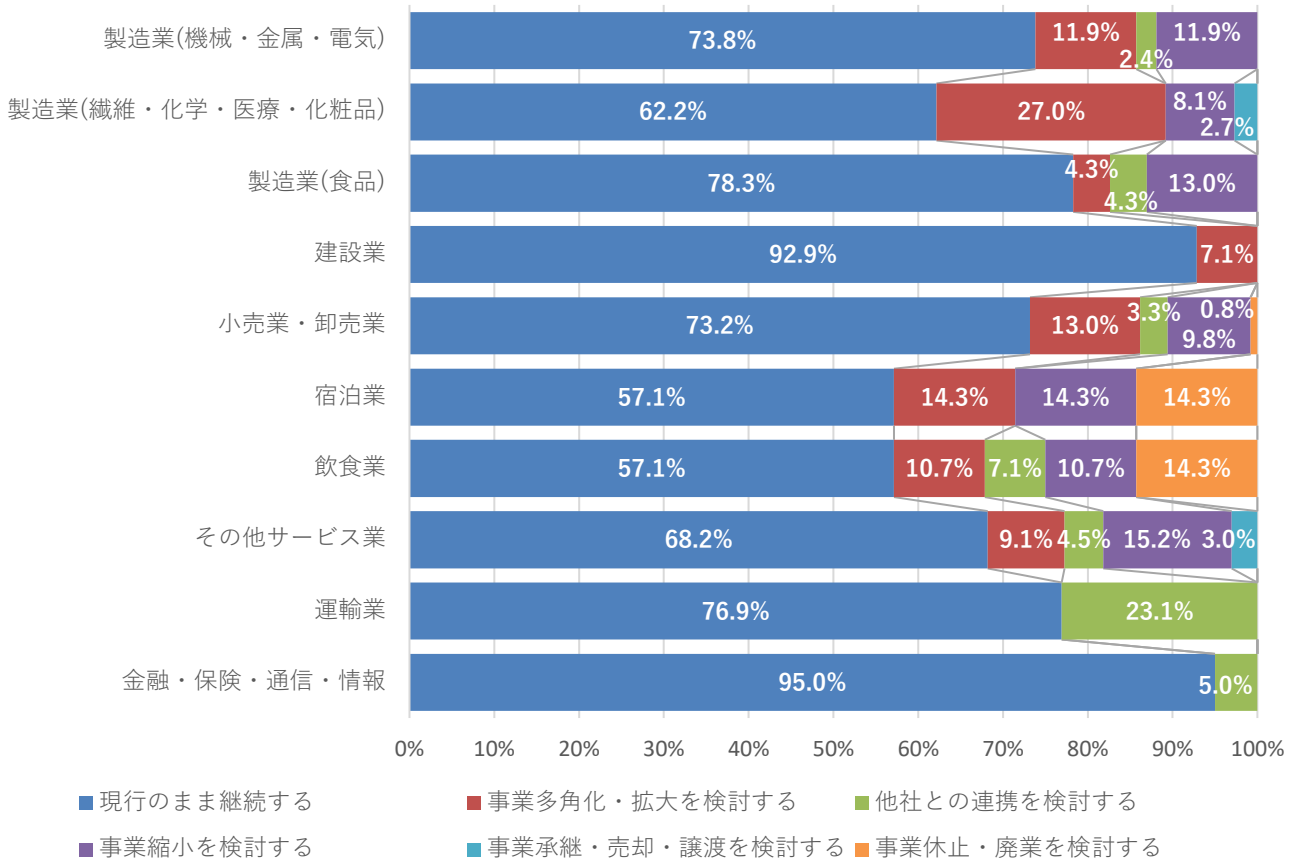
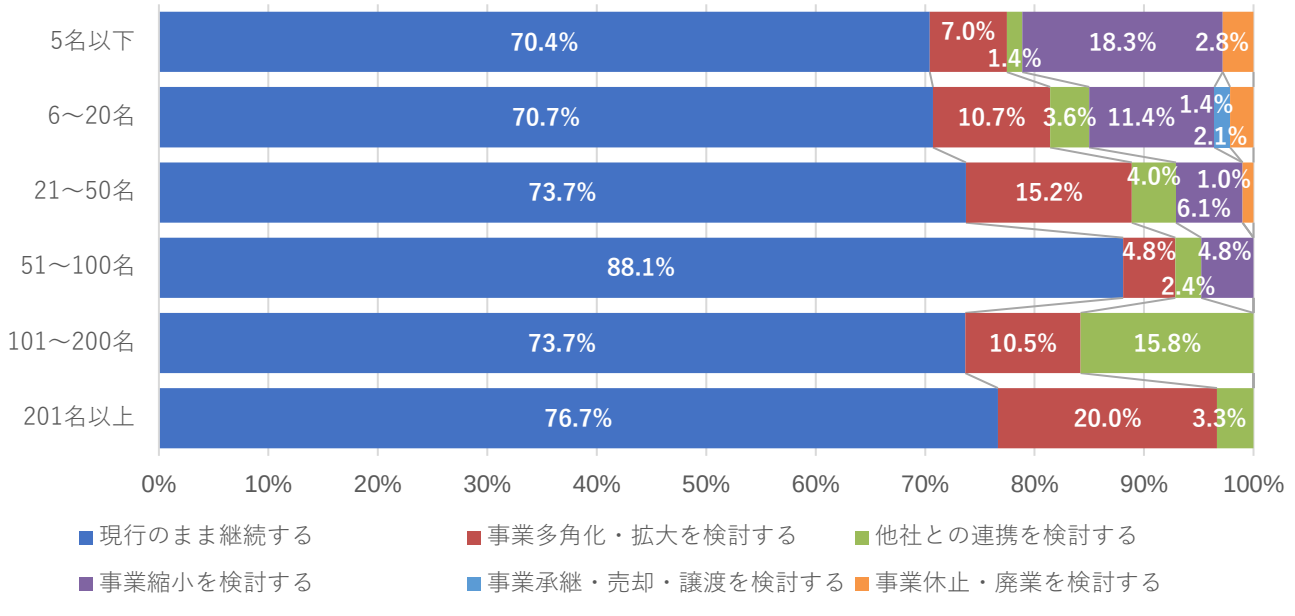


図１２－３　コロナ禍が続く場合の今後の事業継続について（従業員数別）



１３．今後の事業継続のために、最優先する要素について

「売上の維持拡大」を最優先との回答が過半数

今後の事業継続のために、最優先する要素について尋ねたところ、「売上維持の拡大」が52.4%と最も多く、次いで「人材」が23.8%。「資金」が13.7%と続いた。

業種別では、「建設業」「運輸業」で「人材」への回答が多く、「飲食業」では「資金」と「経費削減」への回答割合が高いなど、業種によって最優先する要素に違いが見られる。

図１３－１　事業継続のための最優先要素

n=395

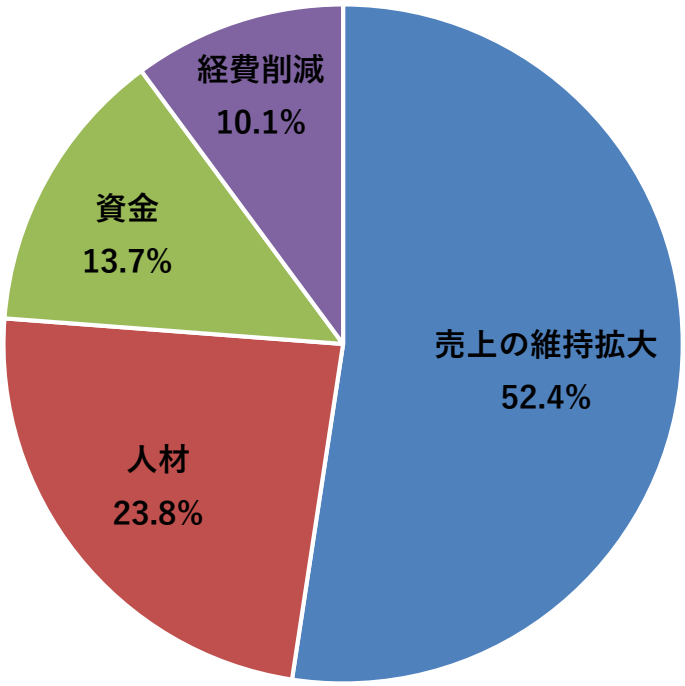


図１３－２　事業継続のための最優先要素（業種別）

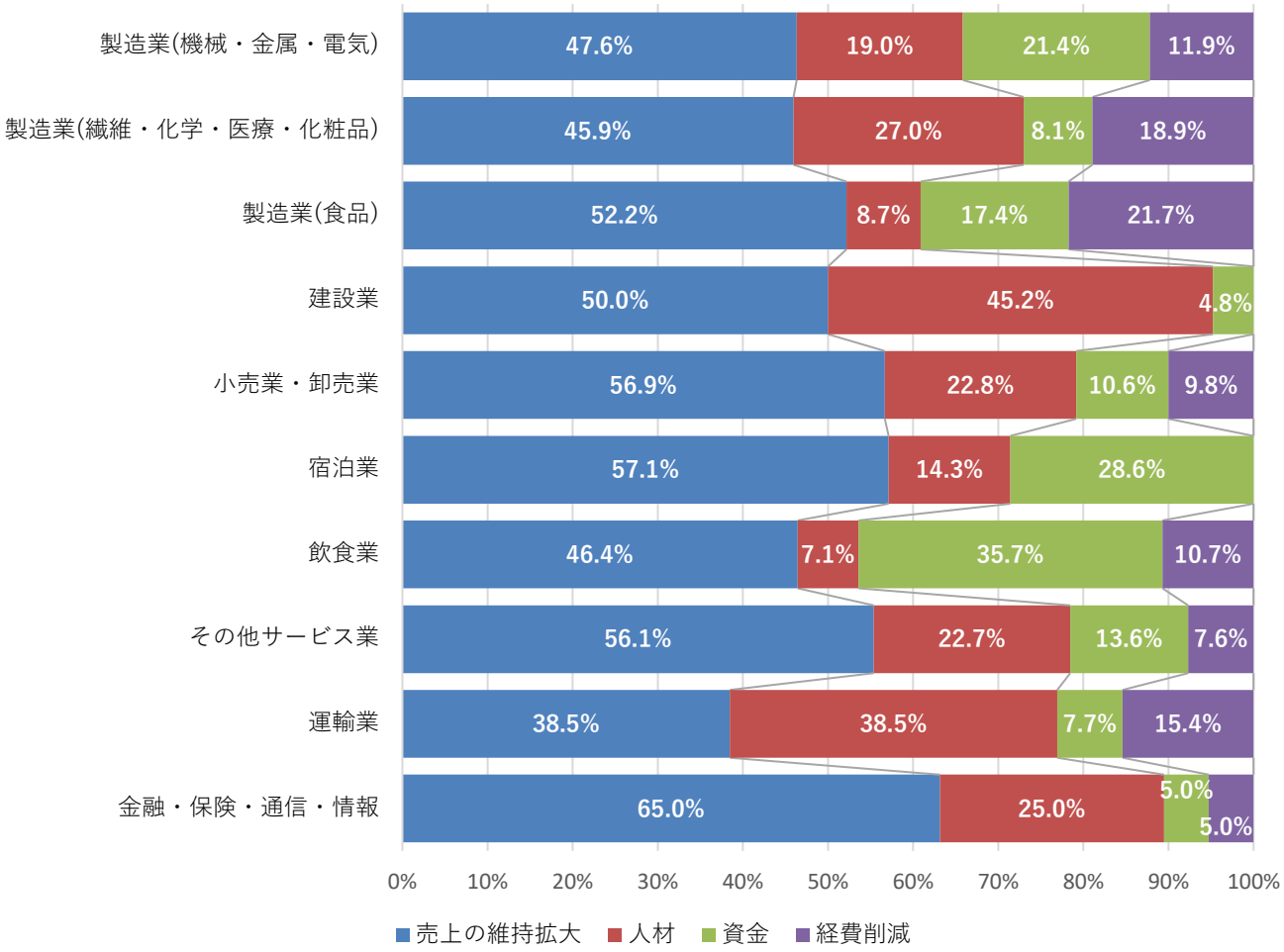
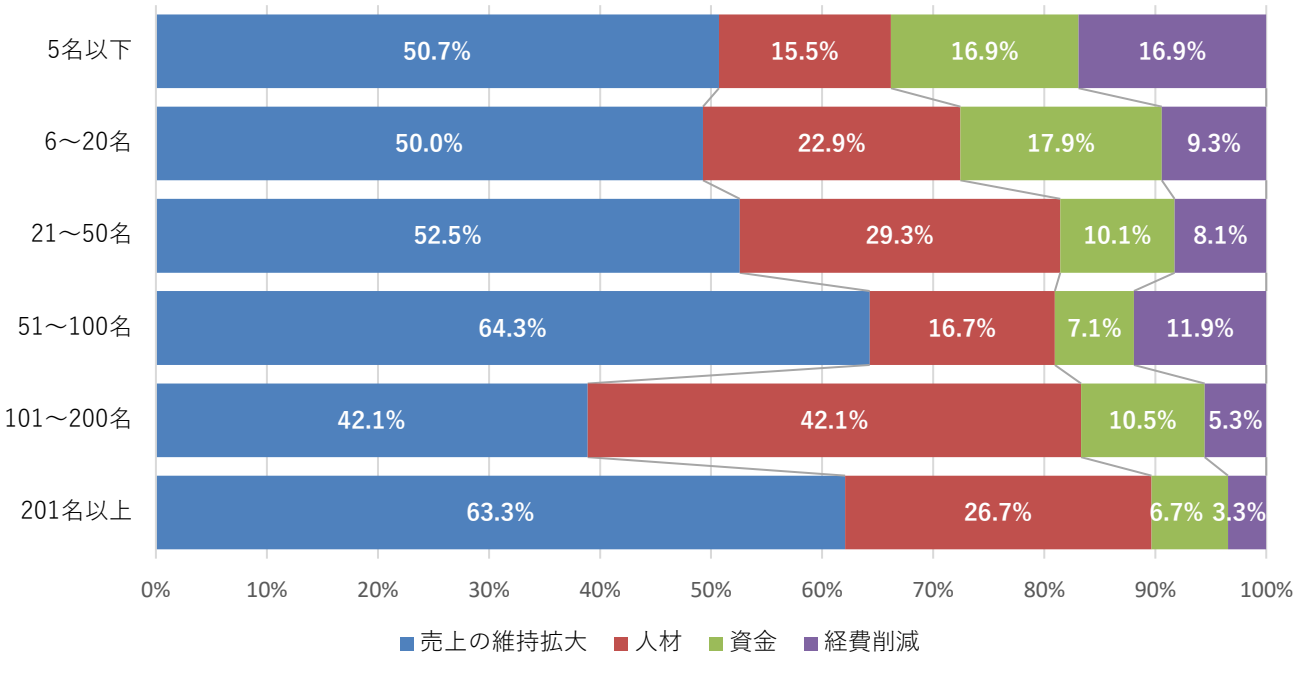


図１３－３　事業継続のための最優先要素（従業員数別）



１４．給付金や補助金等、行政支援策の評価

「満足」が３割超、「どちらともいえない」が半数

給付金や補助金など新型コロナウイルス関連の各種行政支援策について尋ねたところ、全体で「満足」が34.2%、「どちらともいえない」が50.0%、「不満」が15.8%という結果になった。

業種別では、「宿泊業」で「満足」と回答する企業が8割を超え、県の「ふくいdeお泊りキャンペーン」等の支援策が奏功したものと考えられる。また、「飲食業」では「不満」と回答した企業が4割を占め、更なる支援の拡充を求める声が多い。

従業員規模別では、申請において企業規模の制限があった支援策もあり、従業員規模が大きくなるにつれ満足度が減少する傾向にある。

どのような支援策を望むかという自由記述では、補助金や給付金を受けることができる企業の制約の緩和、補助額の拡充、雇用や人材に関する支援、申請手続きの簡略化を望む声が多い。

n=398

図１４－１　　各種行政支援策について

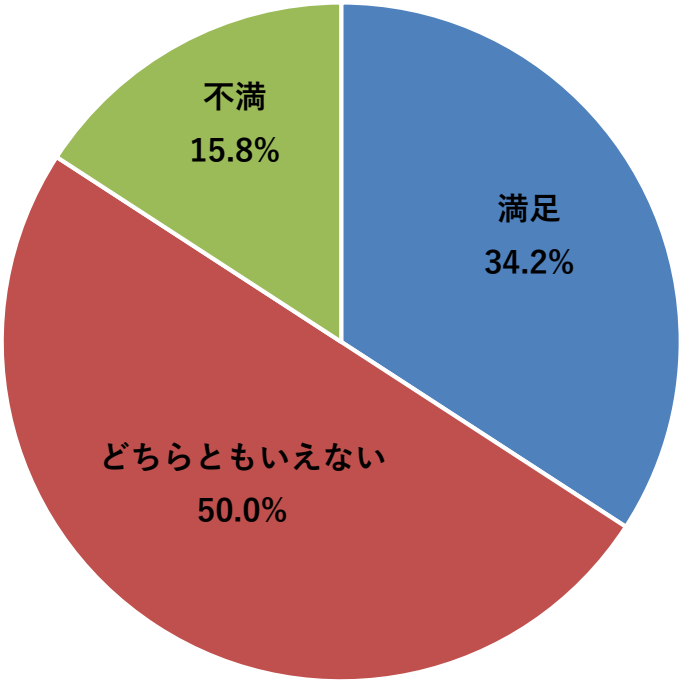


図１４－２　各種行政支援策について（業種別）

n=398

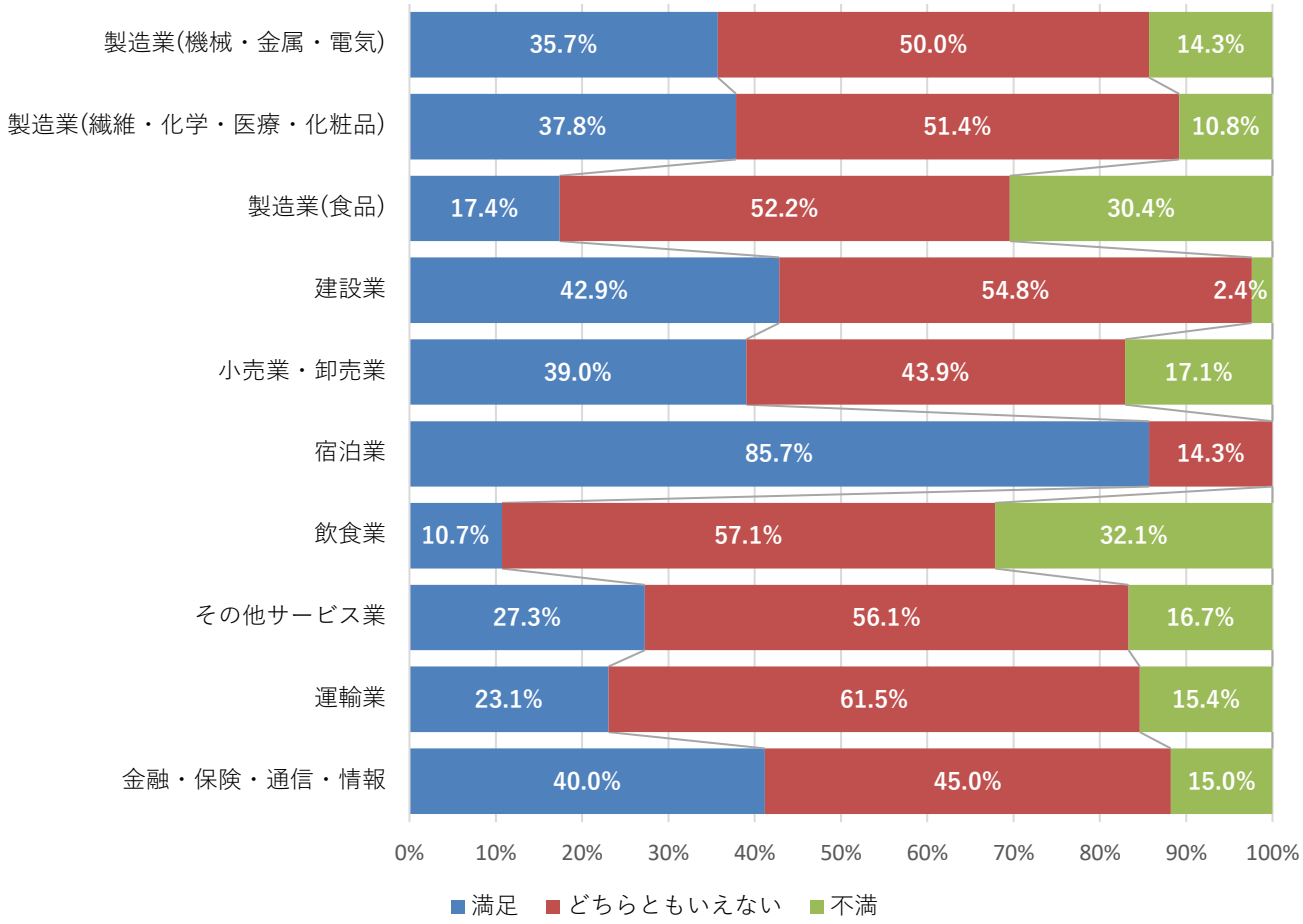
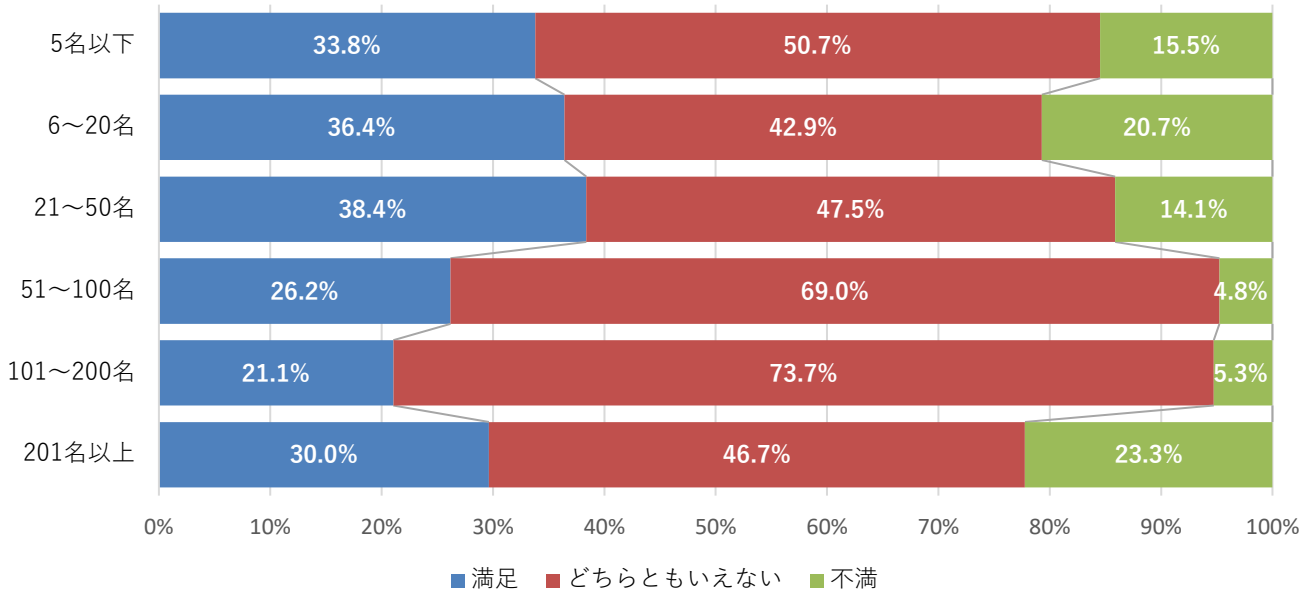


図１４－３　各種行政支援策について（従業員数別）



＜どのような支援策を望むか＞

【「不満」と回答した企業】

・補助金申請手続きの簡略化、迅速化(製造業)
・持続化給付金の再給付(飲食業)
・雇用調整助成金の更なる延長(運輸業)
・感染対策（アクリル板設置等）による経費の助成(建設業)
・休業まではしていないがコロナの影響で社員の給与の維持が難しくなった場合の助成金があると良い(小売業・卸売業)
・売上増加につながるキャンペーン等の拡充(小売業・卸売業)
・給付金の増額(その他のサービス業)
・一時の給付金補填ではなく、企業は国税支出が大きいので国税をゼロにしてほしい(製造業)
・行政主体によって手続き様式が異なり、対応が煩雑になる(金融・保険・通信・情報)
・もらえる給付金がほぼなかった(小売業・卸売業)

【「どちらともいえない」と回答した企業】

・給付や補助よりも経済がまわって仕事ができるようになってほしい(製造業)
・地方への公共投資拡大による地方経済の活性化(建設業)
・プレミアム商品券等消費意欲を高める政策をもっとお願いしたい(飲食業)
・直接的な観光業の支援だけでなく観光の関連する企業の消費を喚起する施策 (運輸業)
・テレワーク支援の拡大(金融・保険・通信・情報)
・雇用維持のための人件費支援(製造業)
・感染者が従業員から出た場合の早期対応支援(製造業)

１５．その他の主な自由意見

（１）補助金・助成金関係について

・売上減少による支援の継続や休業に対しての補填の継続or拡大。
・あまりにも各企業のことが分かっていない。給付・補助は無条件で行ってほしい。
・現在行われている支援をわかりやすくしてほしい。
・提出書類の文章などを簡略化し手続き負担を軽減してほしい。
・公共事業、設備投資への助成金、ダンピング、値下げ要求の禁止。
・オンラインでの簡易な申請を求む。
・行政支援メニューをわかりやすく、手続きを簡単にお願いしたい。
・支援メニューの拡大、継続。
・支援メニューの手続きが複雑すぎる。
・全企業に公平な支援策を考えてほしい。
・売上が減少していて制度資金を活用させていただいていても売上が増加する見通しがたたず、更なる補助や助成をお願いしたい。
・現在厳しい状況にある企業への支援策。よりシンプルにスピーディーに対応していただきたい。
・行政支援メニューの継続や拡充を望む。
・支援の継続・拡充　景気刺激策の追加。
・助成金等の書類提出・手続きは煩雑で（提出書類が多い）、専門職に委託したため、手数料支払いが発生した。
・提出書類が多い、調査が多すぎる。

（２）雇用・働き方について

・雇用調整助成金の再延長。
・雇用継続に関するメニューや事業を継続するための補助金等。
・雇用調整助成金の現条件での更なる延長（2021年末まで）。
・雇用調整助成金が未だに入金されない。手続きが長すぎる。
・支援策が多すぎてわかりにくいし事務量が増える、働き方改革にならない。
・サテライトオフィスなど東京一極集中の改善。
・テレワークやオンライン会議を推進できる支援拡充もお願いします。
・事務の業務効率化対策としてOCR、RPAなどの導入支援。

（３）売上維持拡大について

・大手企業などへの販路開拓や商談の機会を作ってほしい。
・商工会議所加入企業の細分化された業種リストがほしい。希望の会社との仲介を

してほしい。
・営業時間が変更している店が多くて、どこかで取りまとめてくれると助かる。
・消費者がさらに購入意欲が沸く企画。
・商工会議所の会員情報をつかった直接的なサポート支援。
・販路開拓や商談の機会と、それにかかる展示会の出展費、交通費の補助がほしい。
・オンラインによる商談会。

（4）国・行政のサービス・税金関係について
・国と県からの助成金でたいへん助かっている。
・行政支援メニューの継続や拡充を望む。
・支援策が県内の中でも地域ごとに異なる面がありわかりにくい、提出書類を簡略化し手続き負担を軽減してほしい。
・助成金や補助金等の積極的告知及びサポート。
・役所窓口職員の指導教育。緊急対応で大変だと思うが支援をお願いする気持ちで行っているのに横柄な物言いをされて憤慨したことがある。
・ネット申請ができるようになって多少ましにはなったがあまりにも提出物が多すぎる。いったん出した資料は官で共有して今後スムーズに申請できるようにはならないものか。
・行政の責任を取らない言質が目に余る。
・時々商工会議所から助成金、補助金の案内はありがたいがもっと当店に利用可能性のあるものの案内をしてくれるとありがたい。
・助成金や補助金等の積極的告知及びサポート。
・迅速な対応、発信

（5）業種・業界関係について
・弊社への悪影響は来年度以降と思っているので、継続した支援策を望みます。（建設業）
・当店は公衆浴場であり、公衆浴場として営業していたので、休業時に協力金の対象外でした。助成金を強く要請する。(その他のサービス業)
・行政側が夜の街に出るように促してほしい(感染拡大を気にしすぎて外に出る人が少ないように思う）(飲食業)

（6）その他
・どの企業も売上高減少につながる縮小倒産になりかねないので、コロナを止めることを優先するしかない